

美里町 人口ビジョン
令和8年3月（改訂版）
及び
美里町 地域の未来予測

令和8（2026）年3月
美里町

目次

● 人口ビジョン	1
1 人口の動向分析	2
(1) はじめに	3
(2) 美里町の人口の分析	4
① 総人口の推移	4
② 年齢3区分別人口とその割合の推移	5
③ 人口ピラミッド（社人研推計）	6
④ 自然増減数（出生数 - 死亡数）の推移	7
⑤ 社会増減数（転入数 - 転出数）の推移	8
⑥ 自然増減数と社会増減数の推移	9
⑦ 若年女性人口と未婚率	10
⑧ 合計特殊出生率の推移	11
⑨ 転入元・転出先自治体ランキング	12
⑩ 純移動数（年齢階級別）	13
⑪ 転入数・転出数（日本人、外国人別）	14
⑫ 単独世帯・高齢者単独世帯数	15
⑬ 産業大分類別就業者数（男女別）	16
⑭ 産業大分類別就業率（男女別・年齢別）	17
2 将来人口の推計	18
将来人口推計	19
① 仮定値を変えた人口推計における総人口の比較	19
② 各人口推計による年少人口の比較	20
③ 各人口推計による生産年齢人口の比較	21
④ 各人口推計による高齢人口の比較	22
⑤ 各人口推計による高齢化率の比較	23
3 人口の将来展望	24
人口の将来展望	25
① 将来展望の推計方法	25
② 美里町が目指す人口展望	26
● 地域の未来予測	28
(1) 地域の未来予測の目的	29
(2) 指標の分析	30
① 総人口の推移	30
② 人口推計（独自推計）	31
③ 人口ピラミッド	32
④-1 独自推計による年少人口の推移	33
④-2 保育園・幼稚園、小中学校需要予測	34

⑤ー1	独自推計による生産年齢人口（15～64歳）の推移	35
⑤ー2	主要産業就業者数予測	36
⑥ー1	独自推計による高齢者（65歳以上）・後期高齢者（75歳以上）数の推移	37
⑥ー2	医療需要・介護需要予測	38
⑦	避難行動要支援者数予測（参考データ）	39
⑧	ごみ総排出量予測	40
⑨	建築物の更新・改修にかかる経費（転載）	41
⑩	地域メッシュ人口の比較（社人研推計ベース、参考データ）	42
(3)	課題とこれからの方向性	43

● 人口ビジョン

1 人口の動向分析

(1) はじめに

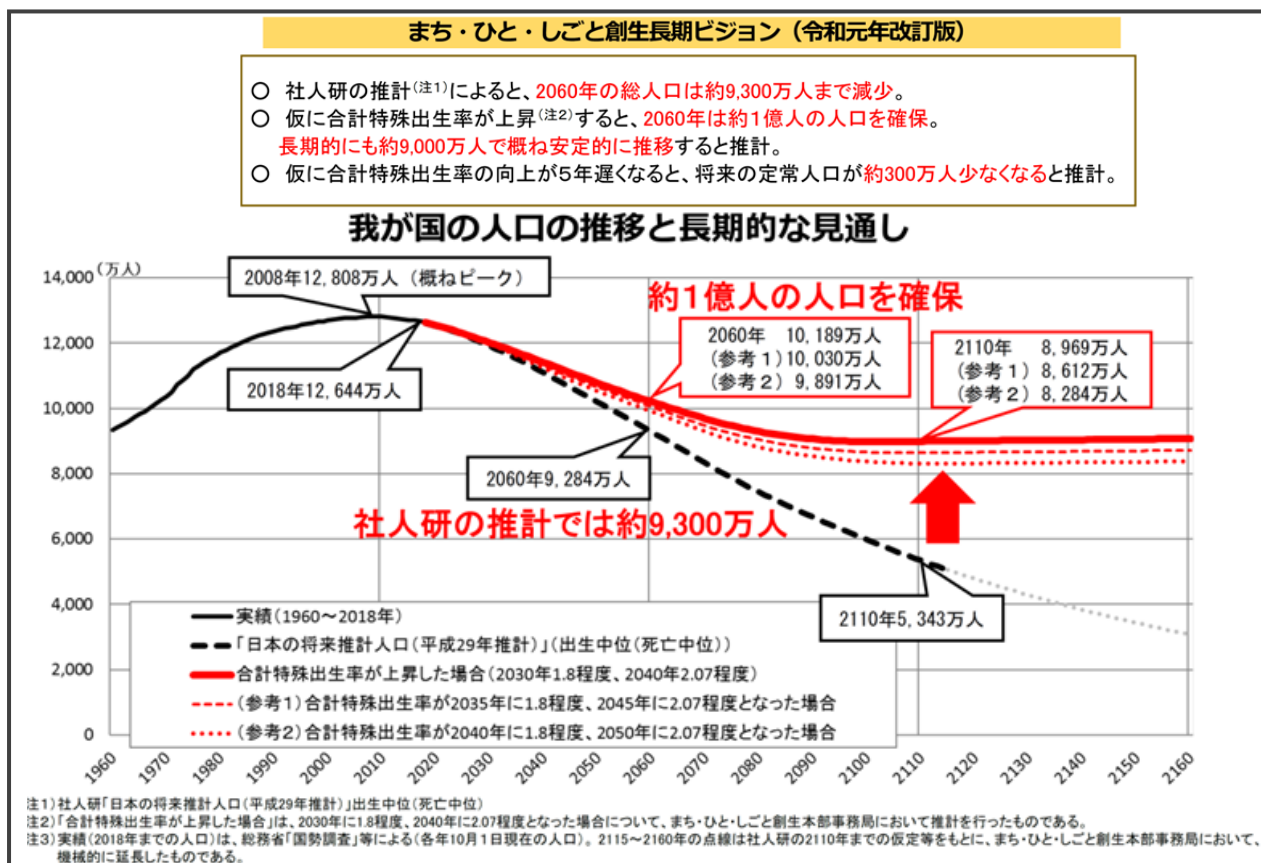
『美里町人口ビジョン（令和7年度版）』（以下「人口ビジョン」）は、国が示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」（令和元（2019）年12月改訂）および熊本県の「熊本県人口ビジョン（令和3年（2021年）3月改訂）」の方向性を踏まえながら、本町における人口の現状分析と将来像を整理し、人口減少に関する課題認識を住民と行政が共有することを目的として作成するものです。併せて、今後どのような未来を目指していくのか、そしてその実現に向けた人口の見通しを明らかにする役割も担っています。

さらに、本人口ビジョンは「美里町第3次振興計画」及び「美里町第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定していく際の基礎資料として位置付けられ、地方創生2.0で求められる視点にも対応した、施策検討の土台となる情報となります。

わが国全体では、もはや「人口減少時代」が確実に進行しており、本町もその影響を例外なく受けています。2005（平成17）年には12,254人であった本町の人口は、2020（令和2）年時点では9,392人へと減少し、この15年間で約2,862人ももの減少が確認されています（国勢調査人口）。今後も人口減少の流れは続くと思われており、それに伴い労働力人口の縮小や購買力の低下、地域経済の停滞につながるおそれがあります。さらに、税収の減少により公共サービスの維持が難しくなることで生活環境が悪化し、そのことが再び人口流出を招くという、負の循環に陥る可能性も指摘されています。

人口推計の対象期間

国の長期ビジョンの期間である2060（令和42）年までを基本とし、本町でも同年までの将来人口推計を行います。これにより、人口ビジョンが短期的な人口の増減に左右されない、中長期的なまちづくりを行っていくためのヒントとなることを狙いとしています。



（備考）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（概要）より転載。

(2) 美里町の人口の分析

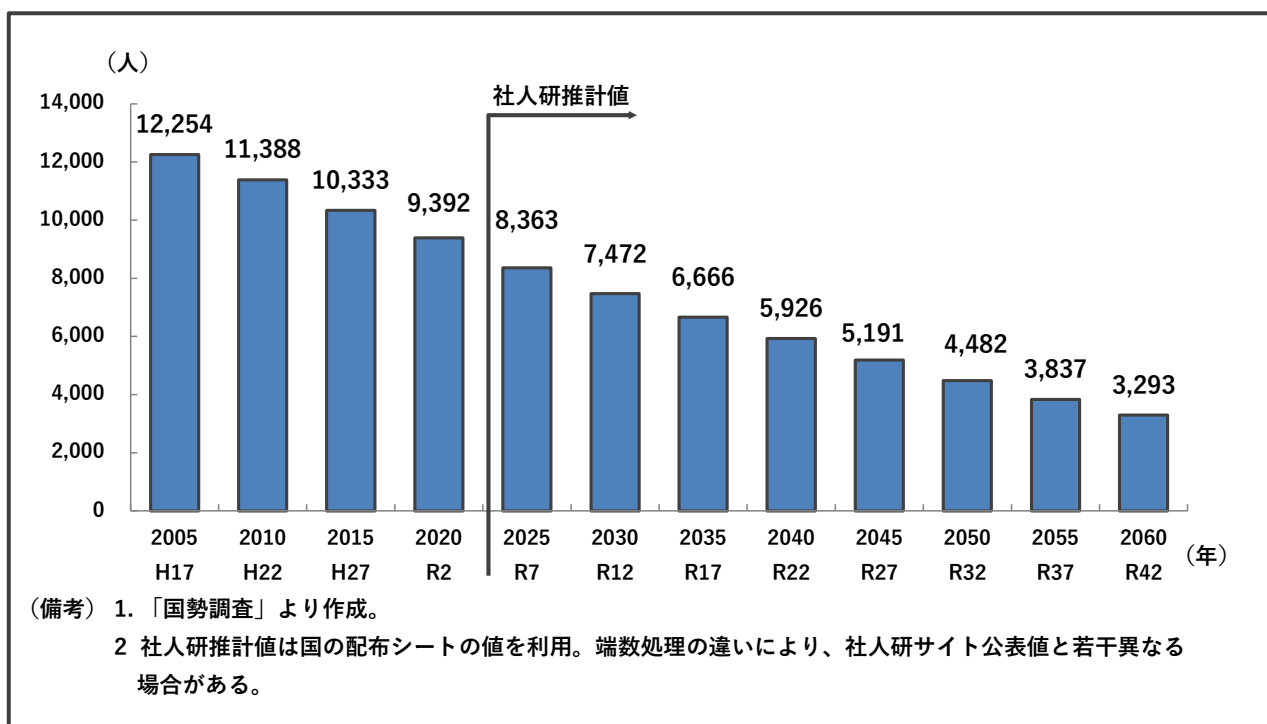
① 総人口の推移

★重要ポイント★

・長期的な人口減少が続いており、今後もその傾向は続いていくと見込まれている。

国勢調査によると、本町の人口は長期的な減少傾向にあり、2005（平成17）年時点で12,254人あった人口は2020（令和2）年には10,000を割り、9,392人となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所（以下『社人研』）の推計値によれば、2060（令和42）年の時点で、本町の人口は3,293人まで減少すると見込まれています。

図表1 総人口の推移



② 年齢3区分別人口とその割合の推移

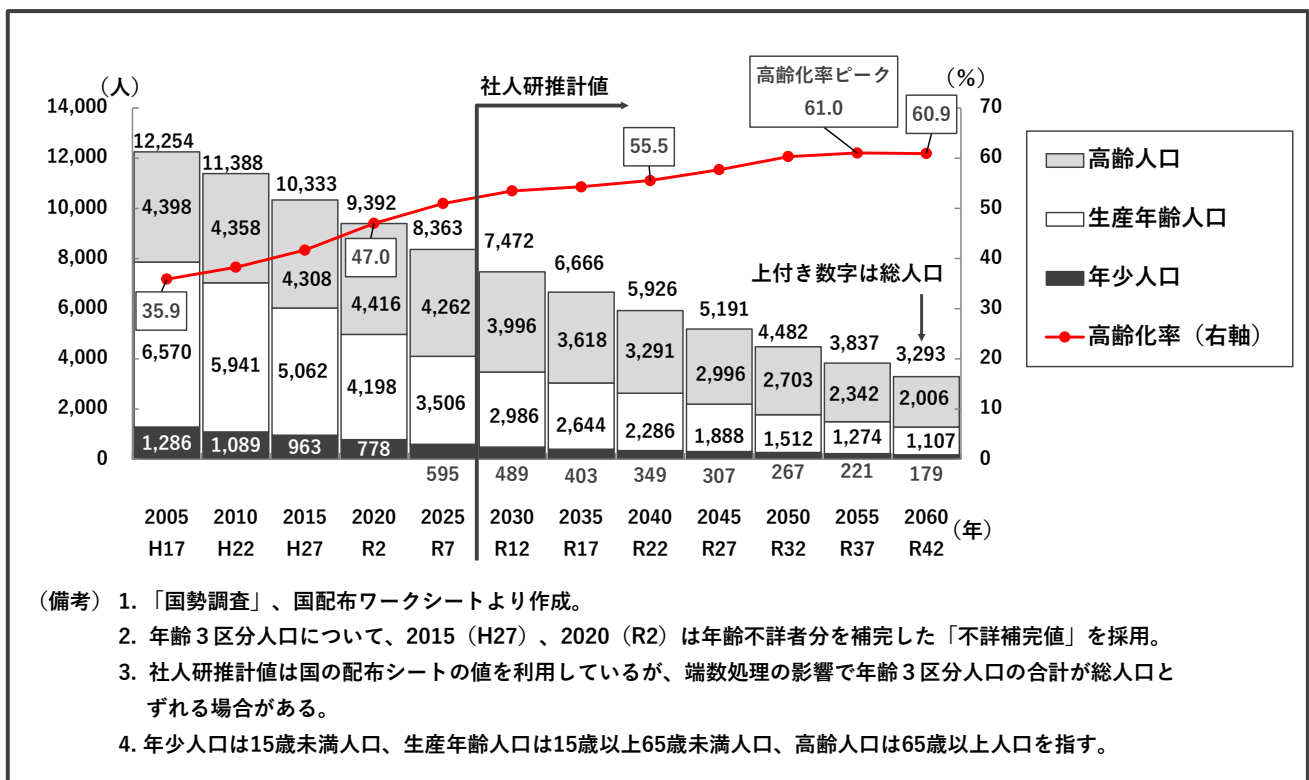
★重要ポイント★

- ・総人口が減少する中、特に年少人口と生産年齢人口の減少幅は大きく、この結果、高齢化率が急激に高まっていくと見込まれている。
- ・2015年（平成27）年から2025（令和7）年までの期間は高齢者人口が増加傾向にあったが、今後は高齢者人口も減少することが見込まれる。
- ・年少人口と生産年齢人口について、特に2025（令和7）年から2050（令和32）年までの期間において、減少することが見込まれる。

年齢3区分別人口について、年少人口は一貫して減少を続け、2030（令和12）年には500人を切るかと予想されています。生産年齢人口は、2045（令和27）年には、2020（令和2）年時点の半分以下の1,888人まで減少すると予想されています。一方で高齢人口は2025（令和7）年まで増加し、以降は減少するものの、それ以上に年少人口と生産年齢人口の減少のペースが速いことから、高齢化率はほぼ一貫して上昇を続けると見込まれます。

これらを比率でみると、年少人口比率と生産年齢人口比率が低下する中、高齢化率は上昇することとなり、生産年齢人口1人当たりで支える高齢人口の数が増加していくこととなります。

図表2 年齢3区分別人口の推移



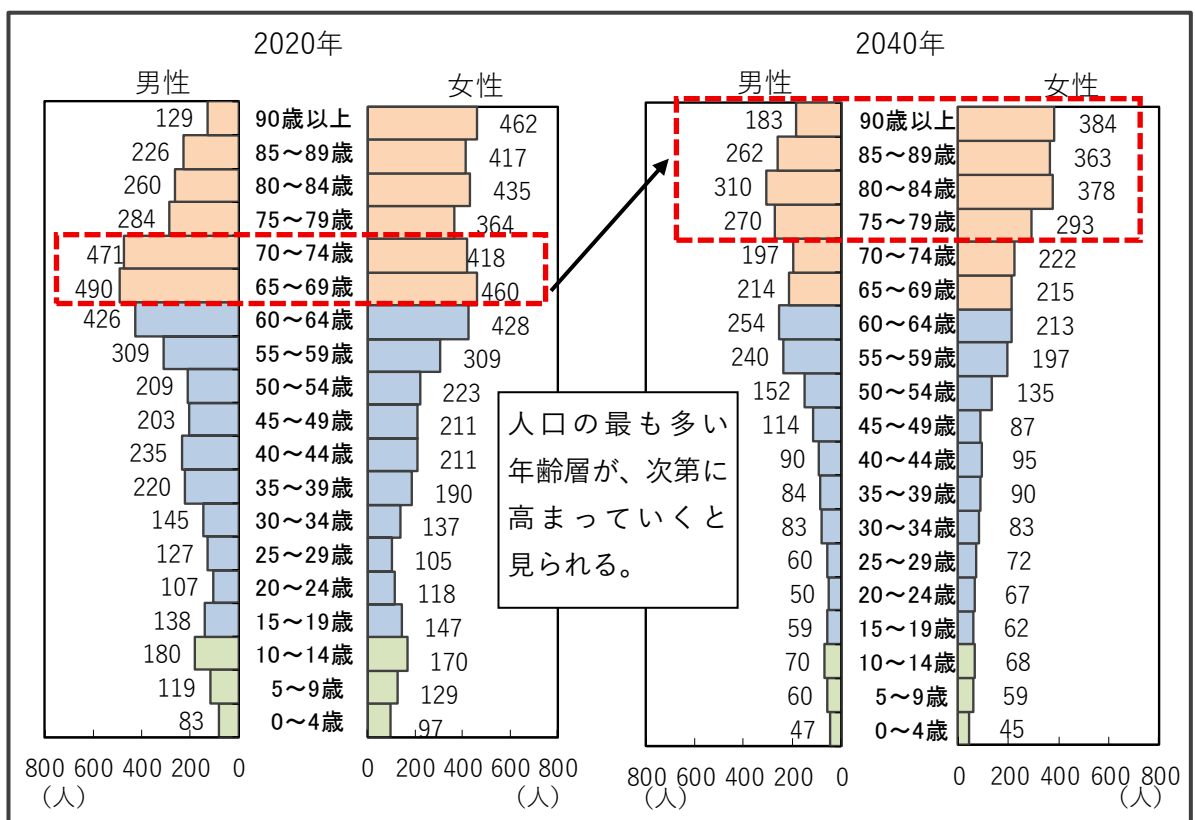
③ 人口ピラミッド（社人研推計）

★重要ポイント★

・最も人口の多い年齢層が、65歳から74歳までの前期高齢者から75歳以上の後期高齢者に移っていきと見込まれている。

人口ピラミッドについては、2020（令和2）年の時点で高齢者（65歳）辺りの年齢層が最も多くなっていますが、2040（令和22）年になると75歳以上の、いわゆる「後期高齢者」が最も多い年齢層となり、若い年齢層（生産年齢人口、年少人口）は人口規模が縮小すると見込まれています。

図表3 人口ピラミッド



（備考）1. 2020年については「国勢調査」、2040年については国の配布シートより作成。
 2. 2040年のデータについては国の配布シートのデータを利用した。端数処理の違いにより、社人研サイト公表値と若干異なる場合がある。

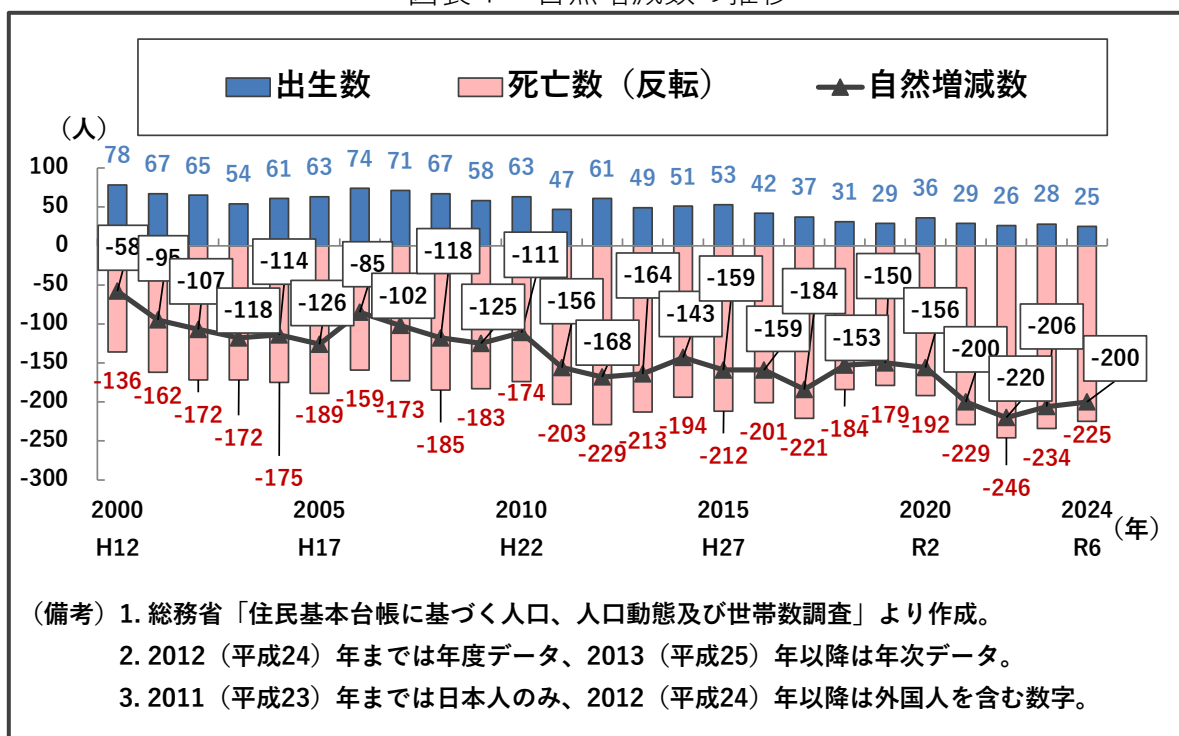
④ 自然増減数（出生数 - 死亡数）の推移

★重要ポイント★

- ・ 自然増減数については、出生数より死亡数が多い「自然減」の状態が継続している。

自然増減数については、出生数が緩やかに減少し、近年では 20 人台で推移しています。一方で死亡者数は長期的に緩やかに増加し（直近ではやや減少）、近年では 200 人台で推移しています。この結果、本町では自然増減数について長期的な自然減の状態が続き、その減少幅が緩やかに拡大しています。

図表 4 自然増減数の推移



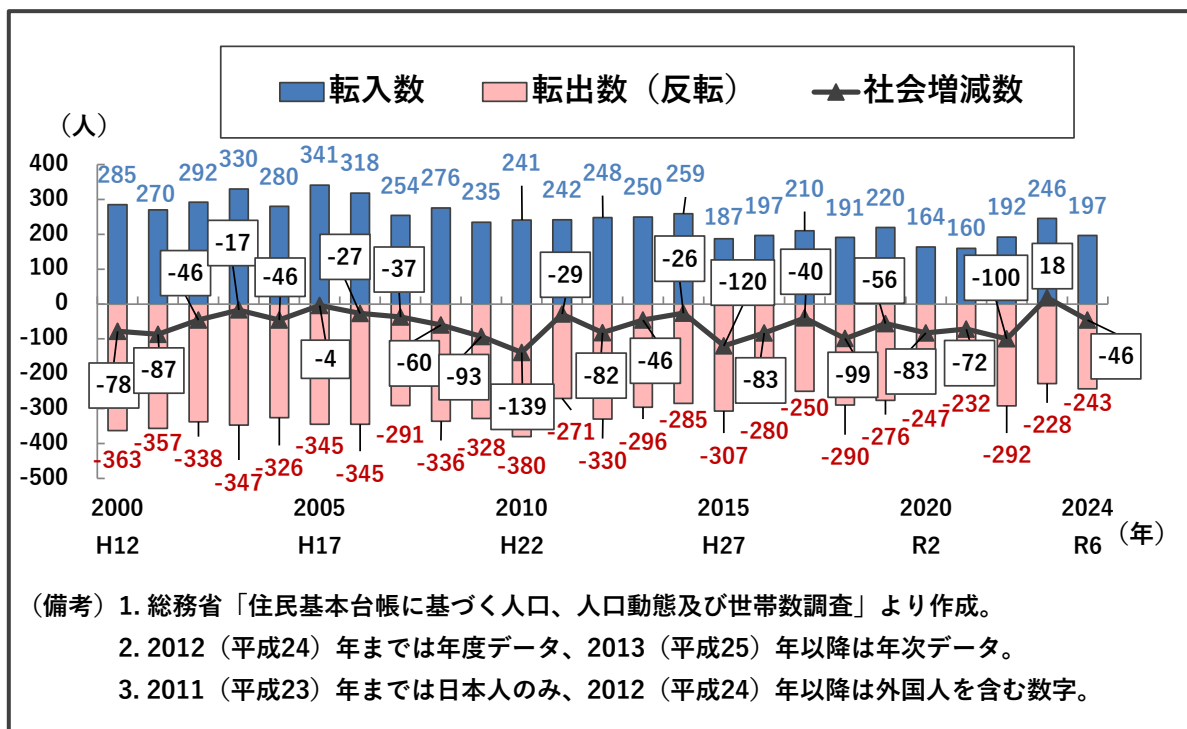
⑤ 社会増減数（転入数 - 転出数）の推移

★重要ポイント★

- ・社会増減数については、転入数より転出数が多い「社会減」の状態が継続している。

社会増減数については、転入数が緩やかに減少し、2015（平成27）年からは200人を下回る年が多くなっています。また、転出数についても町の人口規模の減少に伴って緩やかに減少していますが、近年も200人を上回っています。この結果、社会増減数については転入数より転出数が多い「社会減」の状態が継続しています。

図表5 社会増減数の推移



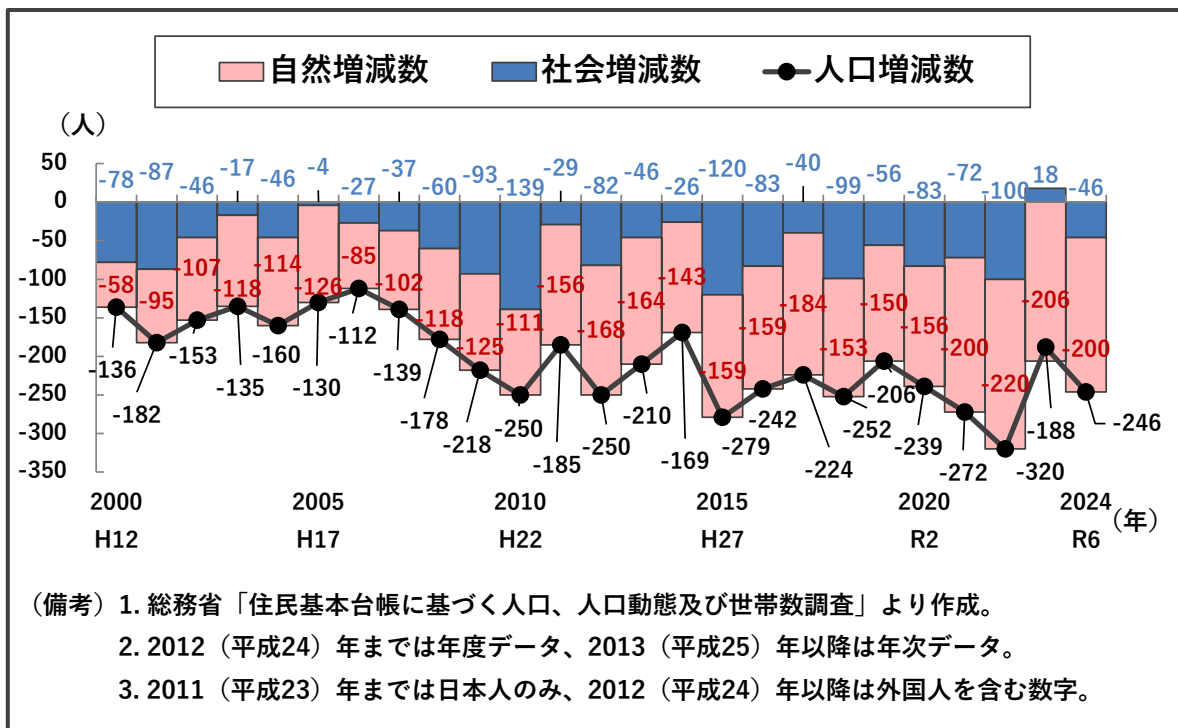
⑥ 自然増減数と社会増減数の推移

★重要ポイント★

・本町の人口減少については、社会増減より自然増減の影響が大きい。

人口増減数に対する自然増減数と社会増減数の影響を見てみると、特に近年は高齢化の影響により、自然増減の影響が高くなってきています。

図表6 自然増減数と社会増減数の推移



⑦ 若年女性人口と未婚率

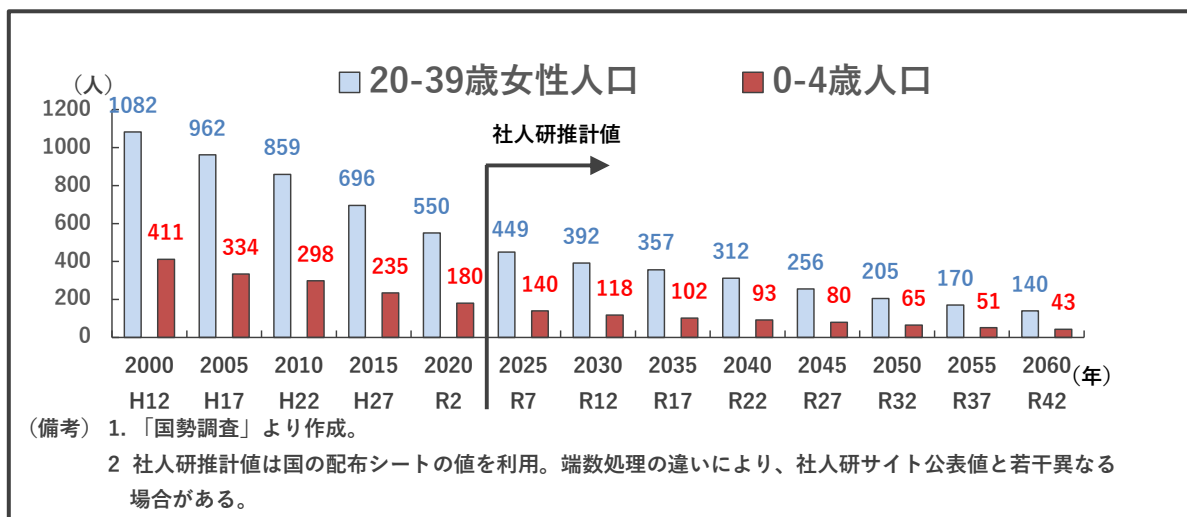
★重要ポイント★

・若年女性人口の減少が進む中、未婚率は長期的に緩やかな上昇傾向にあり、これらの要因があいまって、出生数の減少が見込まれる。

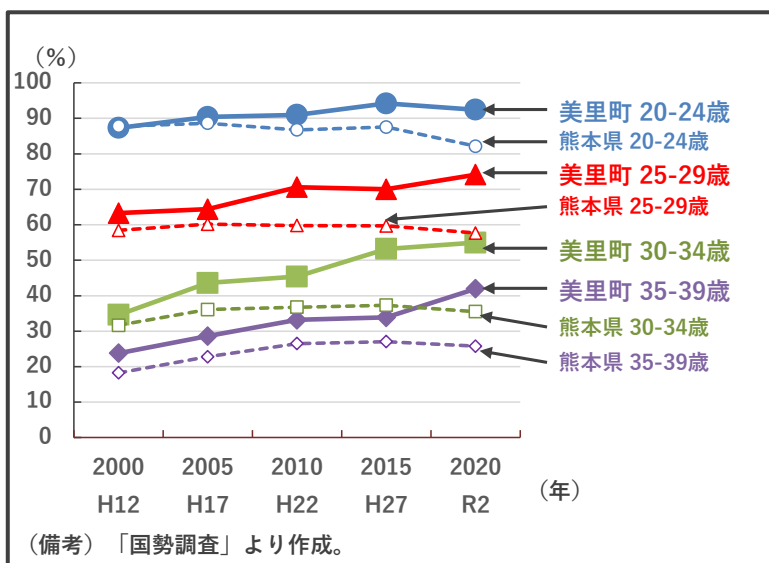
出生数に大きな影響を与える若年女性（20-39歳）の人数を見ると、長期的な減少傾向にあり、社人研推計によれば今後もその傾向が続くと見込まれています。そのため、0-4歳人口も同様の傾向で減少していくと見られます。

こうした中、本町の未婚率は長期的に緩やかに上昇しており、この傾向が継続すれば「若い女性の減少」と「出生率の低下」があいまって出生数の減少に更なる影響を与える可能性があります。なお、美里町の未婚率はどの年齢層でも熊本県全体の未婚率より高い傾向にあります。

図表7 20-39歳女性人口、0-4歳人口の推移



図表8 未婚率の推移



		年				
		2000	2005	2010	2015	2020
美里町	20-24歳	87.3	90.4	91	94.2	92.4
	25-29歳	63.3	64.4	70.6	70.0	74.1
	30-34歳	34.6	43.6	45.4	53.2	55.0
	35-39歳	23.8	28.6	33.2	33.9	42.0
熊本県	20-24歳	87.8	88.6	86.7	87.6	82.2
	25-29歳	58.4	60.2	59.8	59.7	57.7
	30-34歳	31.7	36.1	36.8	37.3	35.5
	35-39歳	18.3	22.8	26.5	27.0	25.8

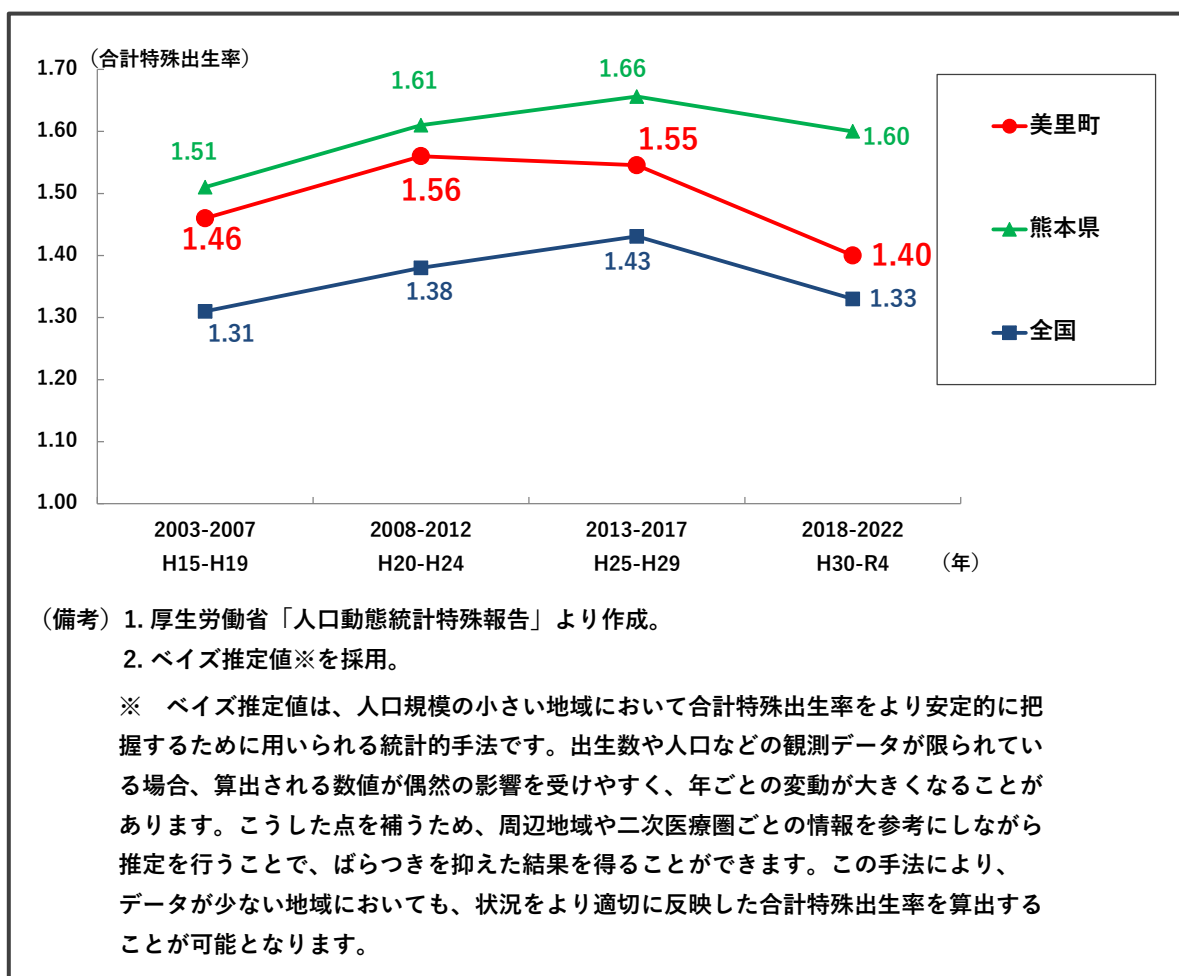
⑧ 合計特殊出生率の推移

★重要ポイント★

- ・本町の合計特殊出生率は低下傾向にある。

本町の合計特殊出生率は2003-2007（H15-19）年から2008-2012（H20-24）年にかけて一時的に上昇したものの、以降は減少傾向となっています。また本町の合計特殊出生率は全国よりは高いものの、熊本県よりはやや低くなっています。

図表9 合計特殊出生率の推移



⑨ 転入元・転出先自治体ランキング

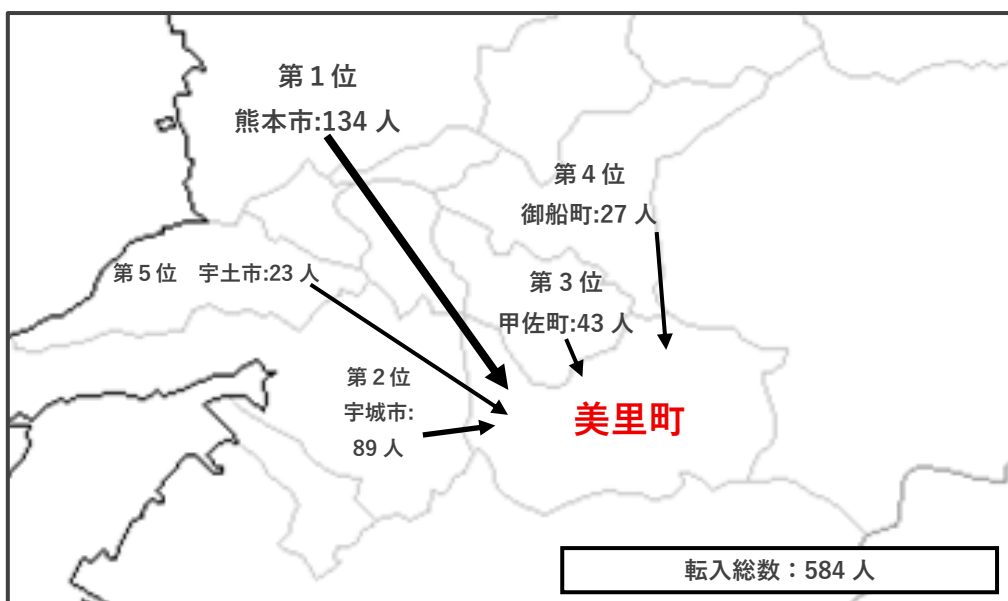
★重要ポイント★

・美里町への転入元の自治体のトップは熊本市であり、転出先の自治体のトップも熊本市である。

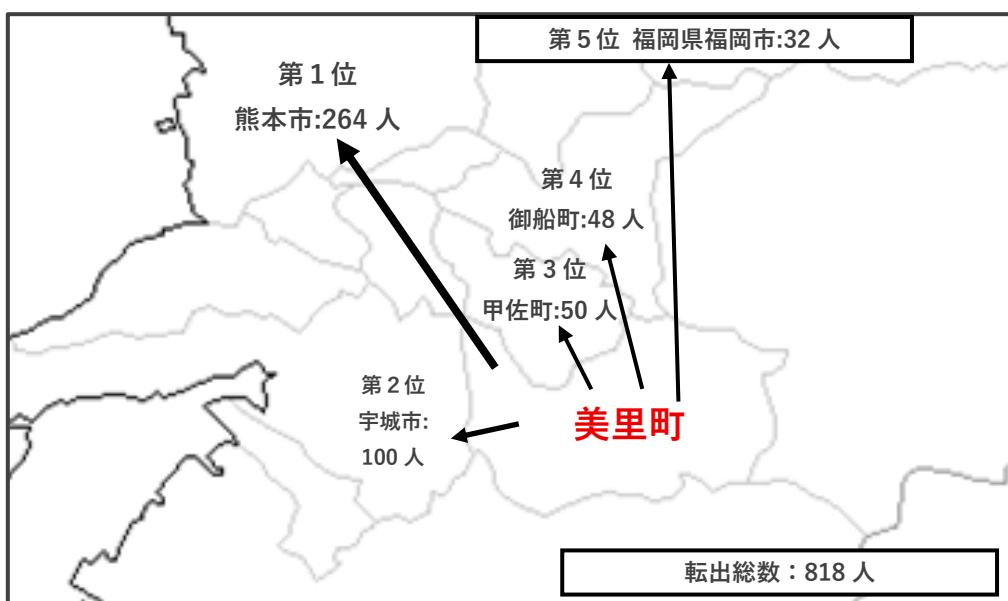
美里町への転入元の自治体は、熊本市（134人）が最も多く、宇城市（89人）がそれに続きます。また美里町からの転出先の自治体も、熊本市（264人）が最も多く、宇城市（100人）がそれに続きます。

転入元・転出先は共に第1位「熊本市」、第2位「宇城市」、第3位「甲佐町」、第4位「御船町」の順位となっていますが、いずれの自治体に対しても美里町は転出超過になっており、このことから、これらの自治体に本町の人口が流出していると言えます。

図表 10 美里町への転入元の自治体（2015年→2020年）ベスト5



図表 11 美里町からの転出先の自治体（2015年→2020年）ベスト5



(備考)「国勢調査」より作成。

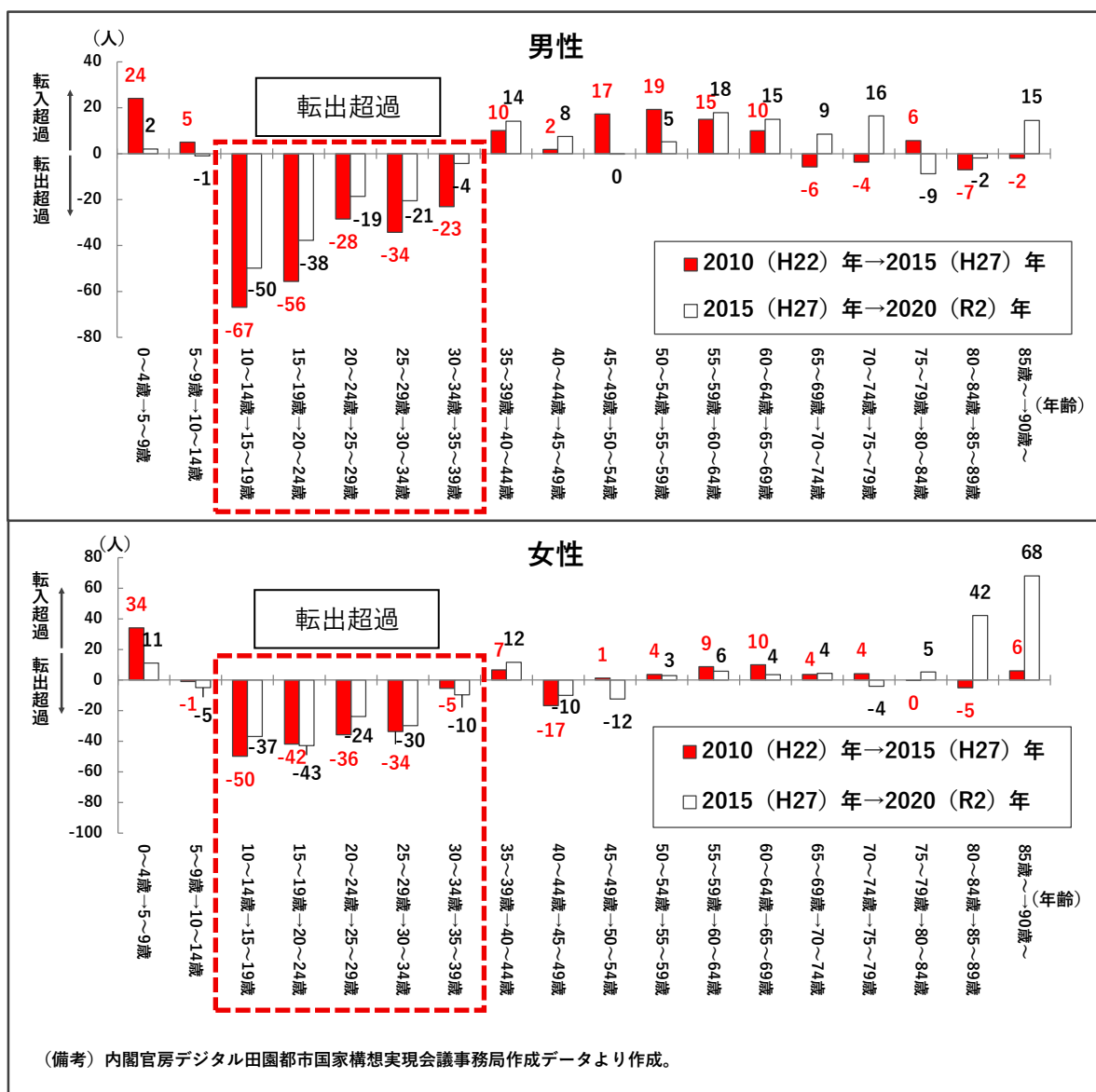
⑩ 純移動数（年齢階級別）

★重要ポイント★

・男女ともに10代後半～30代前半の転出超過が大きい。特に10代～20代前半の転出超過が大きい。

純移動数を見ると、「2010（H22年）→2015（H27年）」および「2015（H27年）→2020（R2年）」の両方の期間において、男女ともに10代後半～30代前半の転出超過が大きくなっています。40～50代には男女ともに転入超過も見られるものの、若年層の転出超過を補うほどの大きさとはなっていません。

図表12 純移動数（男女別）



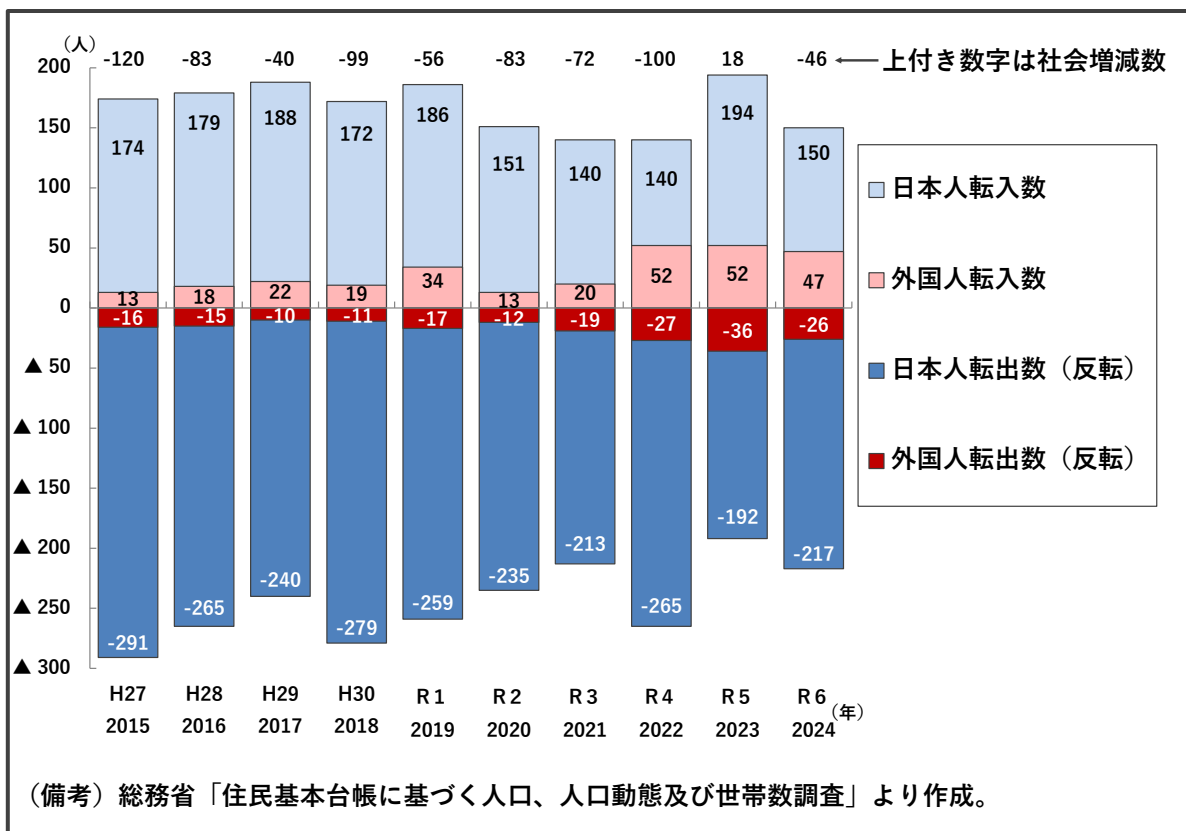
⑪ 転入数・転出数（日本人、外国人別）

★重要ポイント★

・日本人の転入数・転出数の規模が緩やかに縮小する一方で、外国人の転入数・転出数の規模は拡大傾向にある。

本町の転入数、転出数を日本人、外国人別に見てみると、日本人の転入数・転出数の規模が緩やかに縮小する一方で、外国人の転入数・転出数の規模は緩やかな拡大傾向にあることが分かります。特に外国人の転入数は直近では50人前後で推移しており、日本人転入数との規模の差が縮小しつつあります。

図表 13 転入数・転出数（日本人、外国人別）の推移



⑫ 単独世帯・高齢者単独世帯数

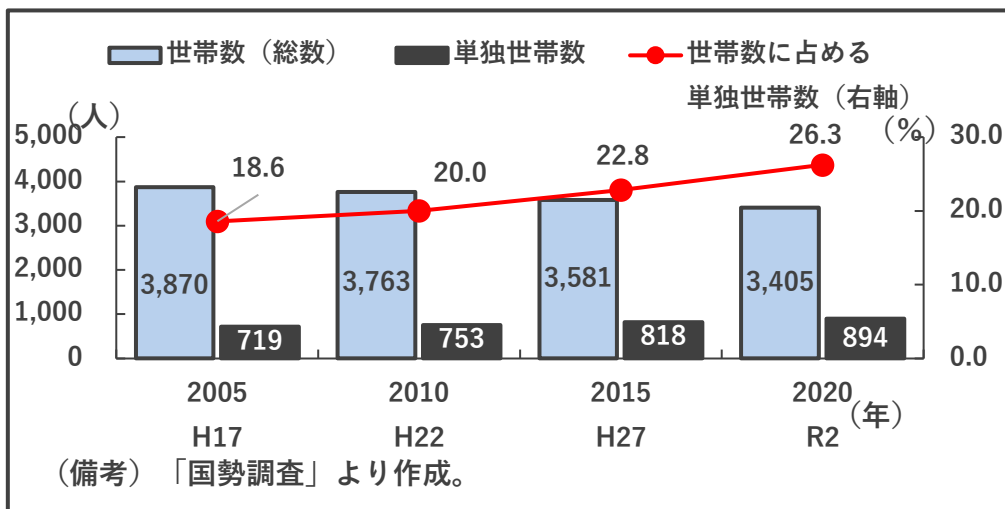
★重要ポイント★

- ・世帯数全体は減少する一方で、単独世帯数と高齢者単独世帯数は増加している。

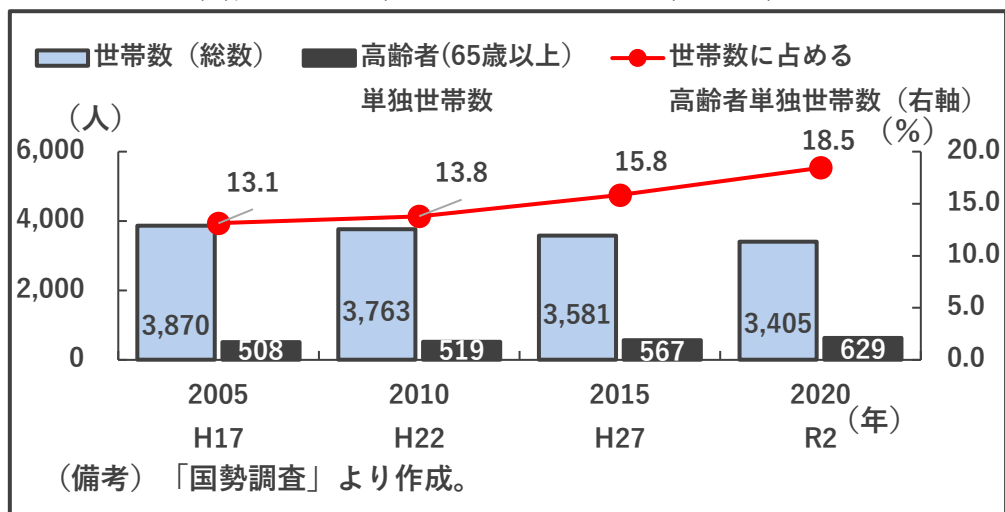
本町の世帯数の推移を見てみると、世帯数（総数）は減少する一方で、単独世帯数、65歳以上単独世帯数は増加しており、それぞれの世帯数総数に占める比率も上昇しています。

こうしたことから、今後は世帯構成の変化を的確に捉え、単身世帯や高齢者世帯の増加を踏まえた持続可能な地域づくりを進めていく必要があります。

図表 14 世帯数と単独世帯数の推移



図表 15 世帯数と高齢者単独世帯数の推移



13 産業大分類別就業者数（男女別）

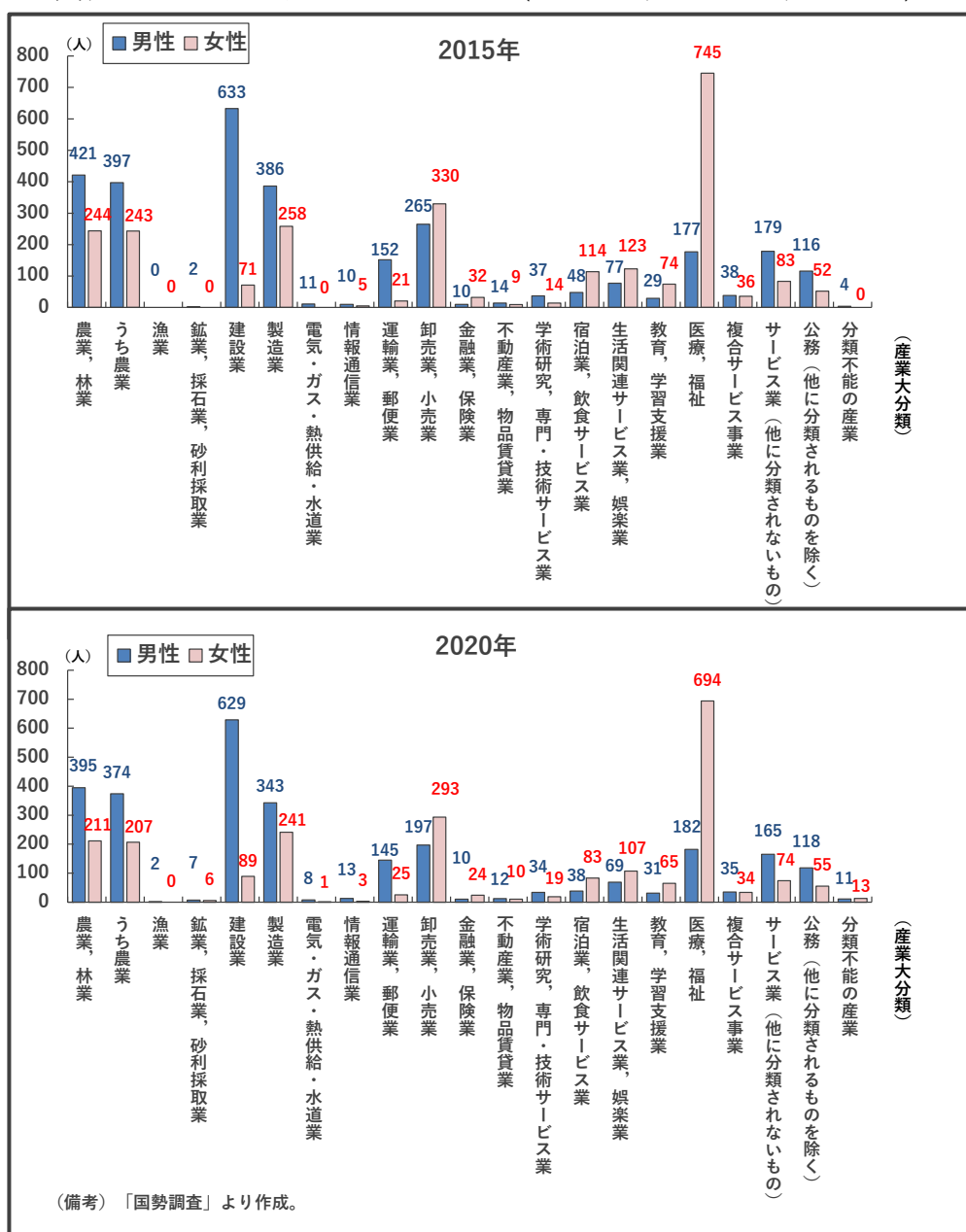
★重要ポイント★

- ・男性は「建設業」、女性は「医療、福祉」の就業者が最も多くなっている。
- ・これらの主要な産業においても、5年間で就業者数が減少している。

産業大分類別就業者数（2020（令和2）年、男女別）を見ると、男性は「建設業」（629人）が最も多く、次いで「農業、林業」（395人）の順となっています。女性は「医療、福祉」（694人）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（293人）の順となっています。また、2015（平成27）年においてもこれらの産業の男女の就業者数の順位は変わりません。このことから、男女で就業分野に一定の傾向がみられる産業構造となっていることがわかります。一方で、これらの産業の就業者数は減少しています。

こうした状況を踏まえながら、安定した雇用の確保や多様な就業環境の整備を進めていくことが求められます。

図表 16 産業大分類別就業者数（2015年、2020年、男女別）



⑭ 産業大分類別就業率（男女別・年齢別）

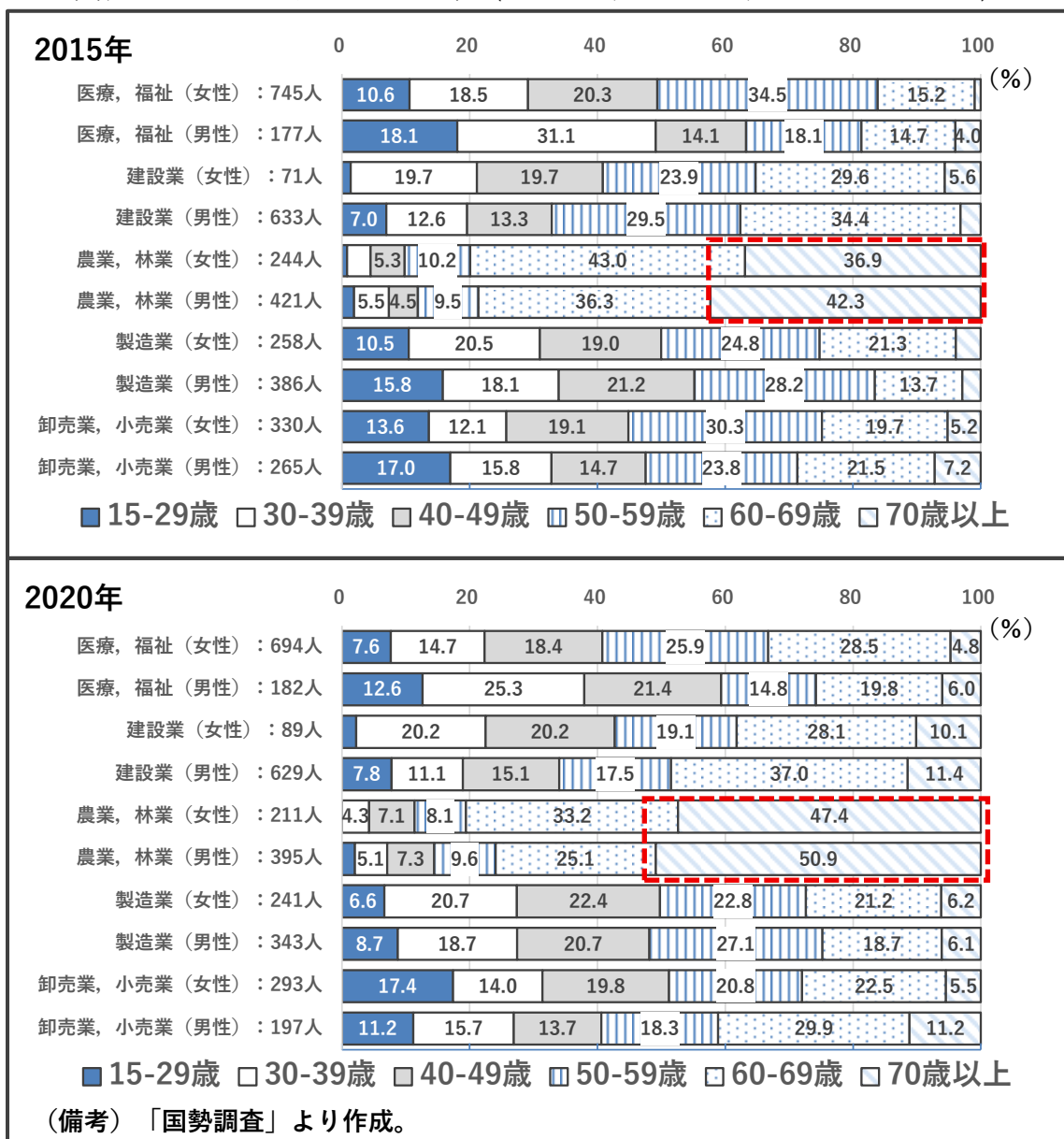
★重要ポイント★

- ・「農業、林業」は高齢者の担い手の比率が高く、「医療、福祉」等は若い担い手が多い。
- ・「農業、林業」は70歳以上の就業者の比率が上昇している。

本町の2020（令和2）年産業大分類別就業者数ベスト5の男女別の就業比率を見てみると、2015（平成27）年、2020（令和2）年の2つの年で「医療福祉」、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、で特に40歳未満の若い世代の就業者が多くなっており、これらの産業が若い世代の就労の主な受け皿となっていることが分かります。

一方で、「農業、林業」は男女ともに60歳以上の担い手が多く、2015（平成27）年と2020（令和2）年と比較すると、特に70歳以上の年齢層の比率が高まっている事が分かります。このことから、この分野での事業継承等が今後も課題となってくると考えられます。

図表 17 産業大分類別就業率（2015年、2020年、男女別・年齢別）



2 将来人口の推計

将来人口推計

① 仮定値を変えた人口推計における総人口の比較

★重要ポイント★

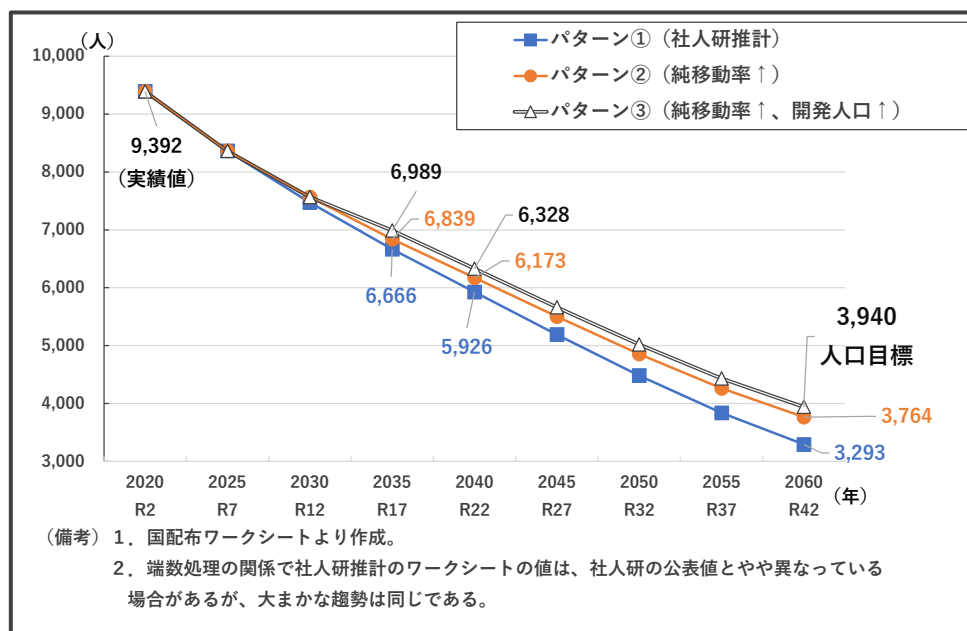
・総人口が減少中、特に年少人口と生産年齢人口の減少幅は大きく、この結果、高齢化率が急激に高まっていくと予想されている

基準となる社人研推計準拠の推計によると、本町においては、2020（令和2）年に9,392人であった総人口は、2060（令和42）年には2020年の35%程となる3,293人まで減少すると見込まれています。

2060（令和42）年の人口は、人口の純移動率のマイナス幅を縮小させることを仮定したパターン②では3,764人となり、人口の純移動率のマイナス幅を縮小させ、さらに宅地開発による人口増加と仮定したパターン③では3,940人となると見込まれています。

出生数の上昇が厳しい状況下で人口減少を抑制するためには、転出を抑制し、転入を呼び込むという2つの観点からの対策をしていく必要があります。

図表 18 各人口推計による総人口の推移



推計の種類	推計概要
パターン① (社人研推計)	国立社会保障人口問題研究所 (社人研) 推計は、2020 (令和2) 年の国勢調査人口を基準とし、コーホート要因法で推計。
パターン② (独自推計)	パターン①を踏まえつつ、2030 (令和12) 年以降、50代未満の純移動率のマイナス幅を縮小させることを想定。
パターン③ (独自推計)	パターン②を踏まえつつ、2030年→2035年の期間に、宅地開発により40歳未満の男女とその子世代が計140人増加する事を想定。

※社人研推計では死亡について、全国の将来推計で示される「今後、全国全体として年齢ごとの死亡率がどう変わっていくか」という見通しを基本に、過去の統計から分かる地域ごとの「死亡の多さ・少なさ」の違いを加え、将来は地域差が小さくなる形で推計するという仮定を設けており、独自推計でもそれを踏襲しています。なお、本町の平均寿命は男性が81.8歳、女性が88.6歳であり、1,887市区町村中、男性は555位、女性は29位となっています (『市区町村別生命表 令和2年市区町村別生命表』より)。

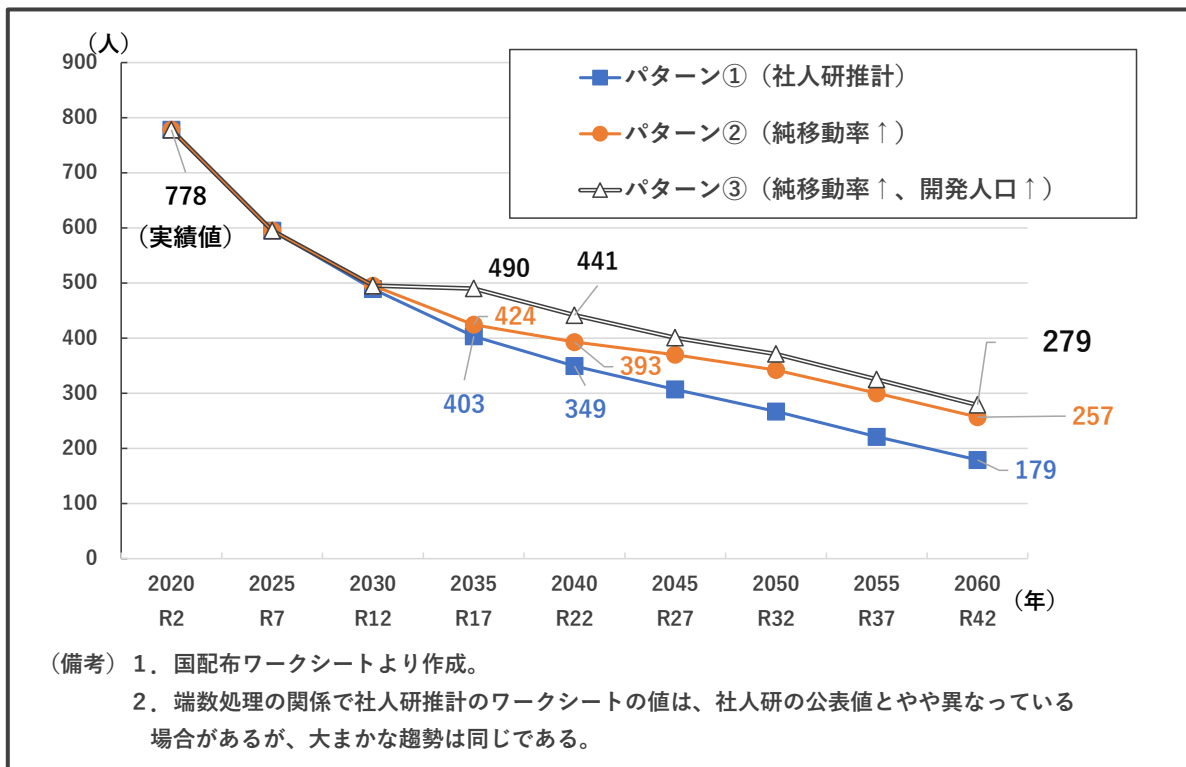
② 各人口推計による年少人口の比較

★重要ポイント★

・2060（令和42）年時点で、パターン③ではパターン①（社人研推計）より100人の年少人口の増加が見込まれる。

2060（令和42）年時点における年少人口については、パターン①と比較して、パターン②では78人の増加、パターン③では100人の増加が見込まれる。転出の抑制と転入の促進により、将来の人口減少の抑制が期待されます。

図表19 各人口推計による年少人口の比較



年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計の種類	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
パターン①（社人研推計）	778	595	489	403	349	307	267	221	179
パターン②（純移動率↑）	778	595	495	424	393	370	342	300	257
パターン③（純移動率↑、開発人口↑）	778	595	495	490	441	401	371	325	279

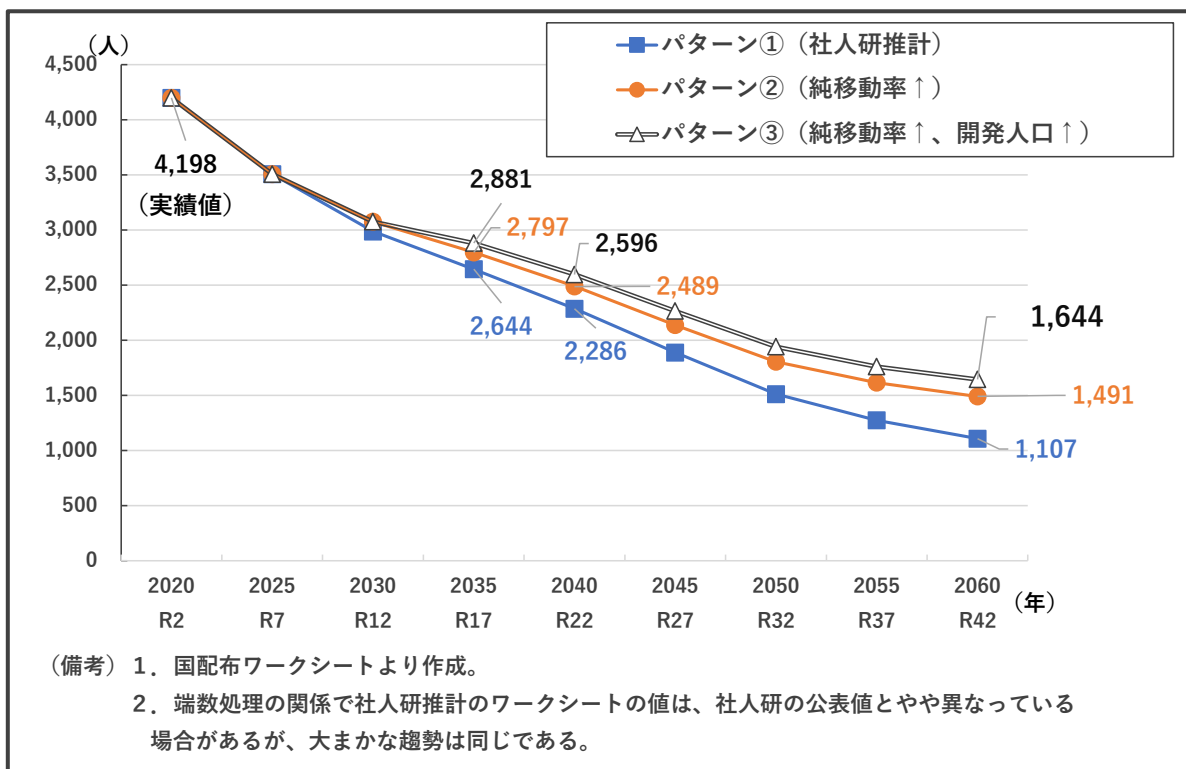
③ 各人口推計による生産年齢人口の比較

★重要ポイント★

・2060（令和42）年時点で、パターン③ではパターン①（社人研推計）より500人以上の生産年齢人口の増加が見込まれる。

2060（令和42）年時点における生産年齢人口については、パターン①と比較して、パターン②では384人の増加、パターン③では537人の増加が見込まれます。転出の抑制と転入の促進により、本町の主要な働き手となる世代の人口の確保が期待されます。

図表 20 各人口推計による生産年齢人口の比較



推計の種類	年	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42
パターン①（社人研推計）		4,198	3,506	2,986	2,644	2,286	1,888	1,512	1,274	1,107
パターン②（純移動率↑）		4,198	3,506	3,074	2,797	2,489	2,137	1,805	1,615	1,491
パターン③（純移動率↑、開発人口↑）		4,198	3,506	3,074	2,881	2,596	2,265	1,941	1,761	1,644

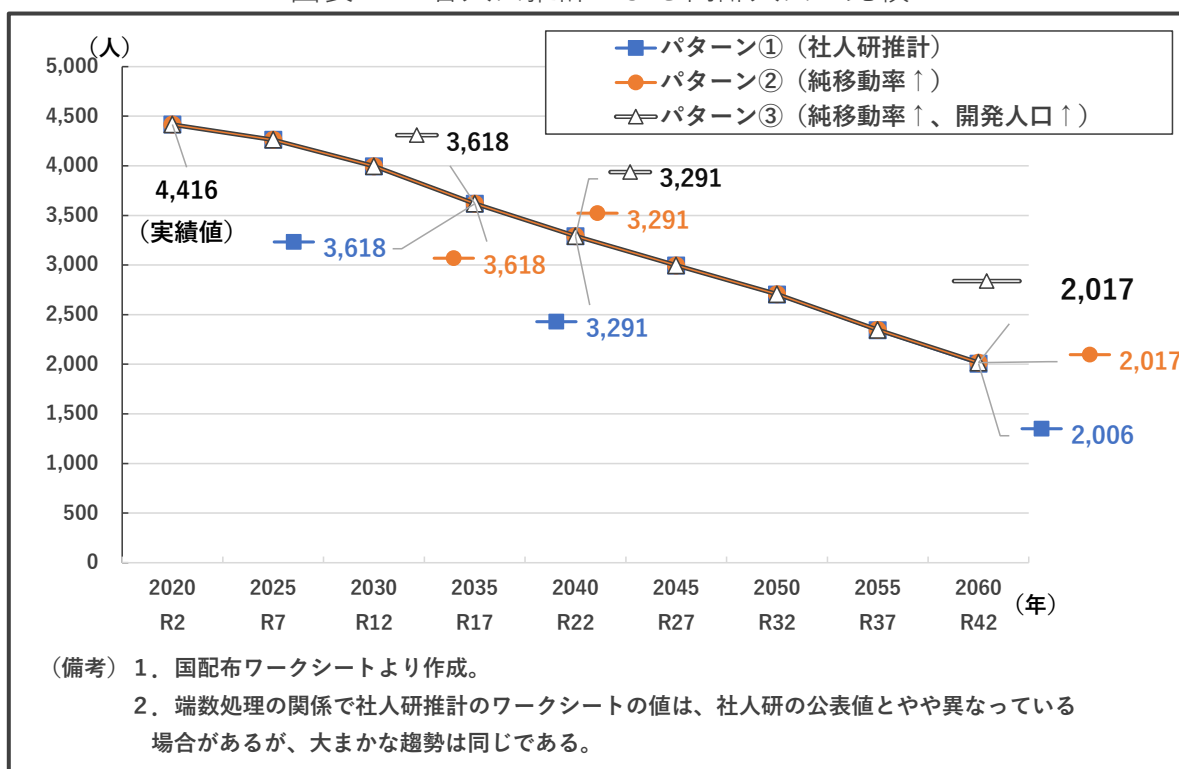
④ 各人口推計による高齢人口の比較

★重要ポイント★

- ・高齢人口について、3つのパターンとも大きな違いは見られない。

高齢人口については、2060（令和42）年時点では、開発人口等に関する政策効果が本格的に顕在化する段階には至っていません。ただし、生産年齢人口（前ページ掲載）の増加により、高齢者を支える世代が相対的に厚みを増している点には留意が必要です。

図表 21 各人口推計による高齢人口の比較



推計の種類	年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
		R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
パターン① (社人研推計)		4,416	4,262	3,996	3,618	3,291	2,996	2,703	2,342	2,006
パターン② (純移動率↑)		4,416	4,262	3,996	3,618	3,291	2,996	2,706	2,346	2,017
パターン③ (純移動率↑、開発人口↑)		4,416	4,262	3,996	3,618	3,291	2,996	2,706	2,346	2,017

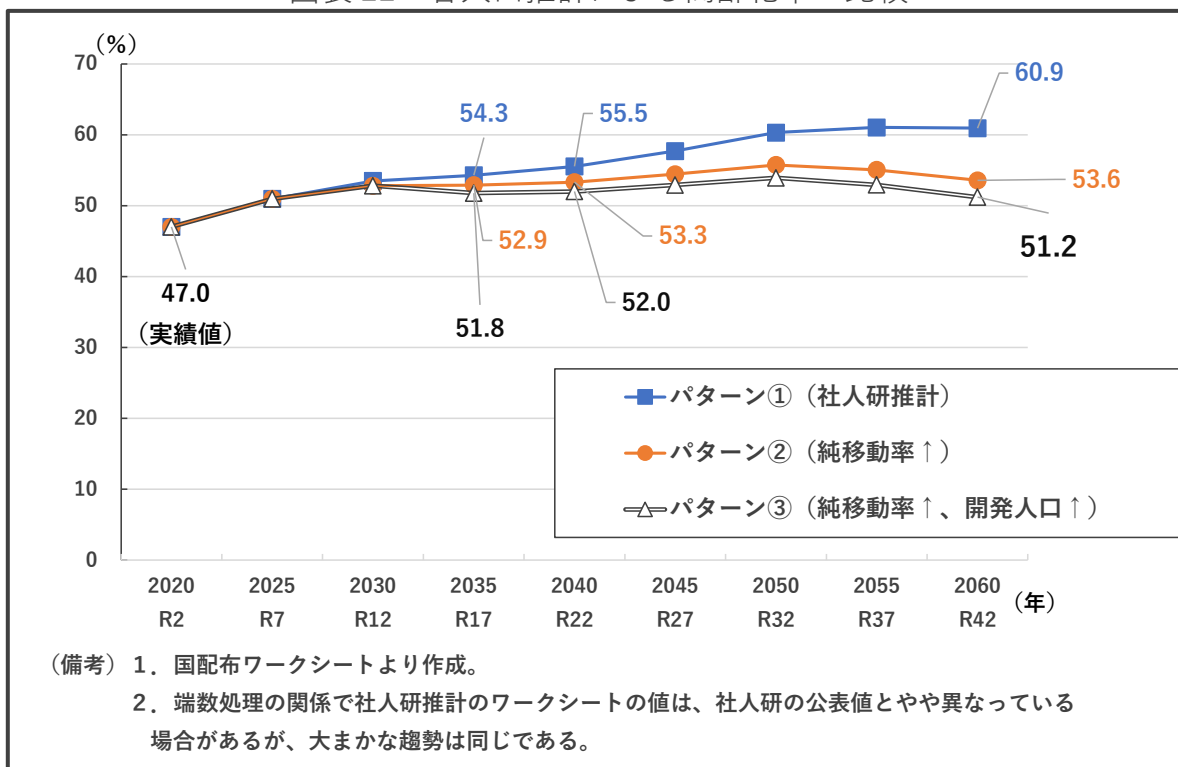
⑤ 各人口推計による高齢化率の比較

★重要ポイント★

・2060（令和42）年時点で、パターン③ではパターン①（社人研推計）より約10ポイントの高齢化率の低下が見込まれる。

高齢化率については、パターン①では60%を超えると見込まれているものの、パターン②では53.6%、パターン③では51.2%となっており、最大で10ポイントに近い高齢化率の抑制が期待されます。

図表 22 各人口推計による高齢化率の比較



年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計の種類	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
パターン①（社人研推計）	47.0	51.0	53.5	54.3	55.5	57.7	60.3	61.0	60.9
パターン②（純移動率↑）	47.0	51.0	52.8	52.9	53.3	54.4	55.8	55.1	53.6
パターン③（純移動率↑、開発人口↑）	47.0	51.0	52.8	51.8	52.0	52.9	53.9	52.9	51.2

3 人口の将来展望

人口の将来展望

① 将来展望の推計方法

1. 合計特殊出生率

合計特殊出生率については社人研推計を踏襲し、現実的な推移を想定しました。社人研による合計特殊出生率については、各自治体の過去の実績値を基礎としつつ、将来推計においては社人研による全国および都道府県レベルの出生率仮定を踏まえて設定されています。

年	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42
合計特殊出生率	1.13	1.16	1.19	1.19	1.19	1.20	1.20	1.20

2. 社会増減

本町では年少人口と生産年齢人口の減少が人口減少に大きな影響を及ぼすと推測されることから、主に若年層（15～39歳）について、令和2（2020）年～令和42（2060）年の純移動率を以下のとおり仮定します。

時期	男女における純移動率	仮定値
2025→2030年を含み以降のすべての年	男性 ・ 15～19歳→20～24歳 ・ 20～24歳→25～29歳 ・ 25～29歳→30～34歳 ・ 30～34歳→35～39歳 （40～44歳→45～49歳は2025→2030年のみ） 女性 ・ 15～19歳→20～24歳 ・ 20～24歳→25～29歳 ・ 25～29歳→30～34歳 ・ 30～34歳→35～39歳 ・ 40～44歳→45～49歳 （5～9歳→10～14歳は2025→2030年のみ）	社人研推計準拠の純移動率のマイナス幅が1/2

② 美里町が目指す人口展望

社人研の推計によると、2060（令和 42）年の本町の推計人口は、3,293 人にまで減少すると見通されています。

国・熊本県・美里町が実施する施策による事業効果等が着実に表れた場合、社会増減が改善すれば、2060（令和 42）年の将来人口は 3,940 人となります。

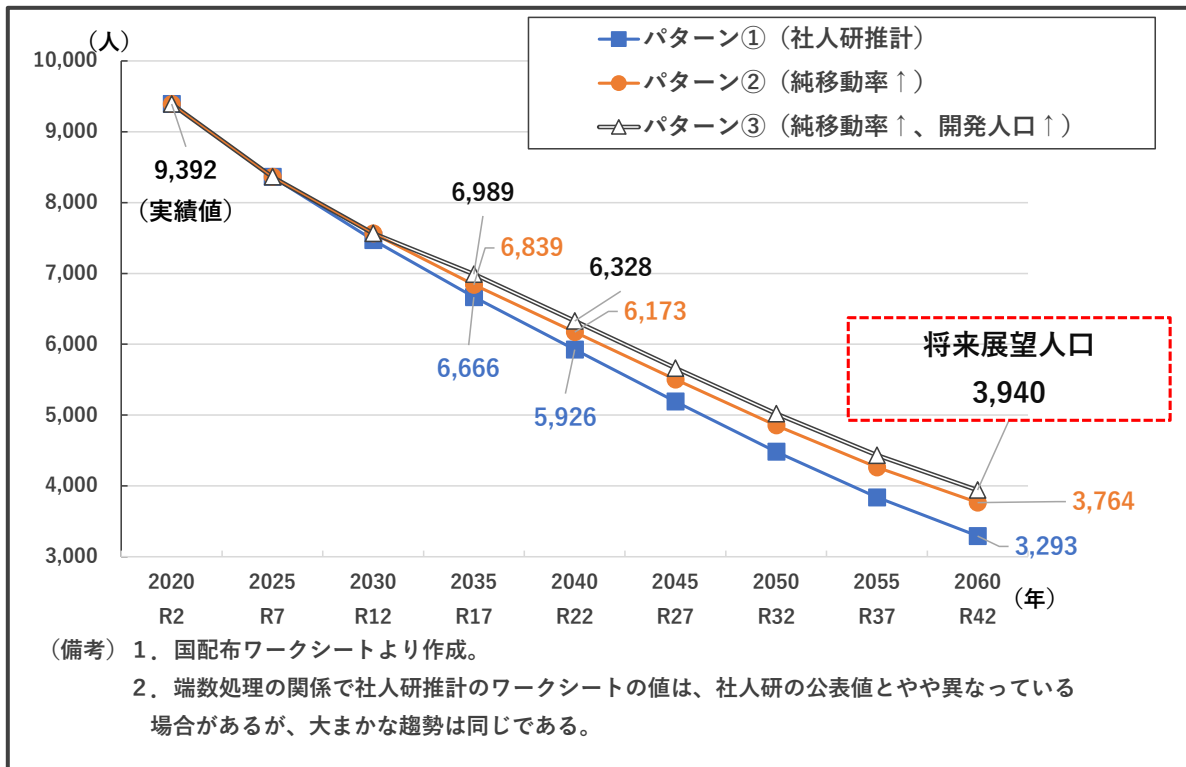
これは、社人研準拠推計人口 3,293 人を 647 人上回る推計人口となります。

また、高齢化率のピークについてもパターン①（社人研推計）の 2055（令和 37）年の 61.0%から、パターン③の 2050（令和 32）年の 53.9%へと低下することとなります。

美里町が目指す将来人口

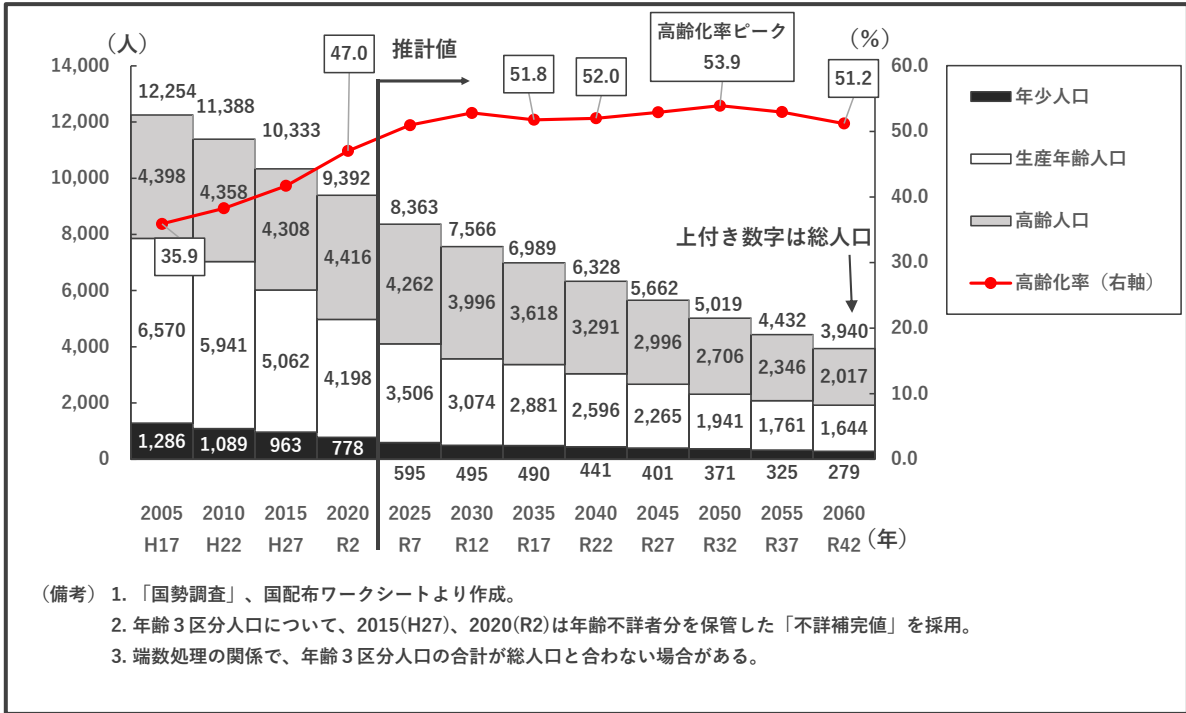
2060 年 将来展望人口 3,940 人

図表 23 将来展望人口とその他推計の比較



推計の種類	年	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42
パターン①（社人研推計）		9,392	8,363	7,472	6,666	5,926	5,191	4,482	3,837	3,293
パターン②（純移動率↑）		9,392	8,363	7,566	6,839	6,173	5,503	4,853	4,262	3,764
パターン③（純移動率↑、開発人口↑）		9,392	8,363	7,566	6,989	6,328	5,662	5,019	4,432	3,940

図表 24 年齢三区分人口（将来展望人口）の推移



年齢3区分	単位 %									
	年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	
年少人口比率		8.3	7.1	6.5	7.0	7.0	7.1	7.4	7.3	7.1
生産年齢人口比率		44.7	41.9	40.6	41.2	41.0	40.0	38.7	39.7	41.7
高齢化率		47.0	51.0	52.8	51.8	52.0	52.9	53.9	52.9	51.2

● 地域の未来予測

(1) 地域の未来予測の目的

「地域の未来予測」では、これから地域がどう変わるのかについて、人口や年齢、暮らしの指標についてデータや図表を用いて「見える化」していきます。これは町の現状に対する思い込みを減らし、同じ土台で議論できるようにすることが目的です。特に産業、保育、教育、医療、介護など身近な関心に結びつけて理解を深めていきます。

地域における変化、課題の現れ方を見通し、資源制約のもとで「何が可能なのか」、「どのような未来を実現したいのか」の議論を重ねビジョンを共有していくことが重要であり、そのうえで、本町の未来像を実現するため、未来像から逆算し、どのようにして必要な経営資源を確保し、とるべき方策の優先順位をつけていくのか、長期的な視点で必要な対応を選択していくことが重要です。

町では、第3次振興計画基本構想（令和9年度～令和18年度）、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和9年度～令和13年度）を策定するための材料として、美里町における2050年までの各種推計を、美里町版「地域の未来予測」として整理しました。



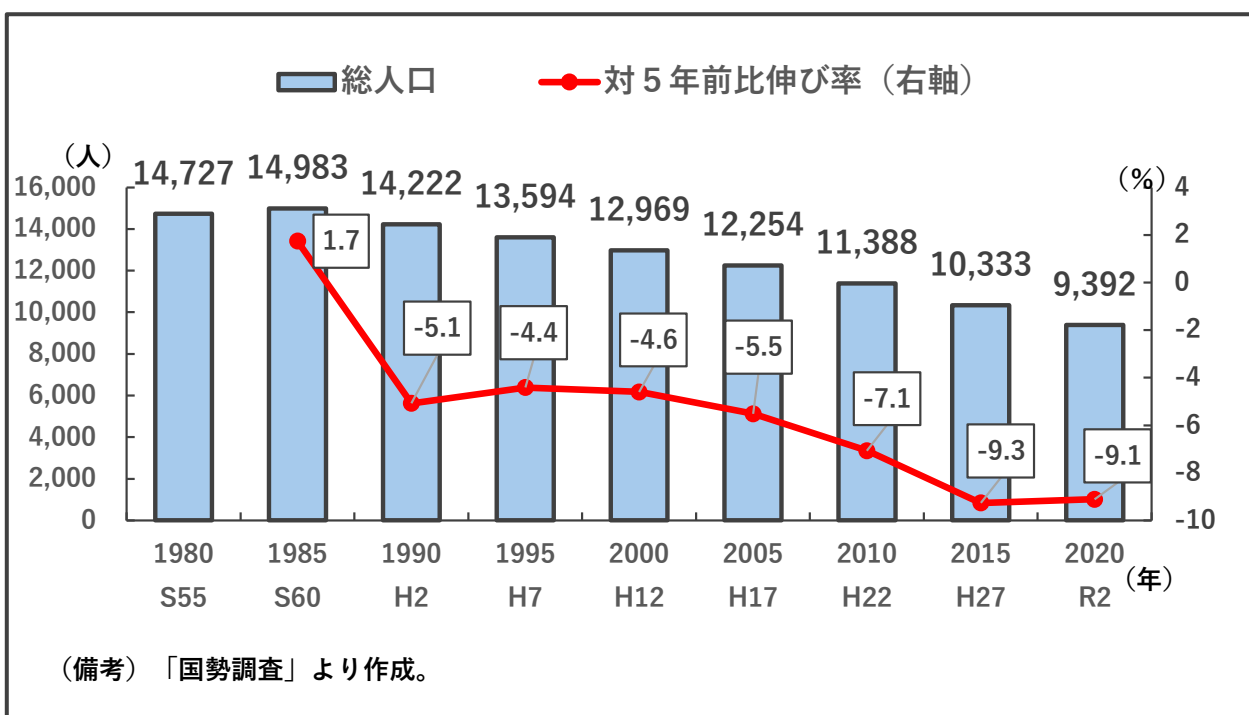
(2) 指標の分析

① 総人口の推移

指標のポイント

- ・本町では人口の減少が続いており、長期的には減少のペースが早まっています。直近（2020年（令和2年））の国勢調査のデータによれば、減少のペースは下げ止まりつつありますが、今後の動向を注視していく必要があります。
- ・人口減少に伴い、産業、福祉、教育、財政、地域社会等、あらゆる領域において変化が生じ、それらに対する対応が求められるようになります。

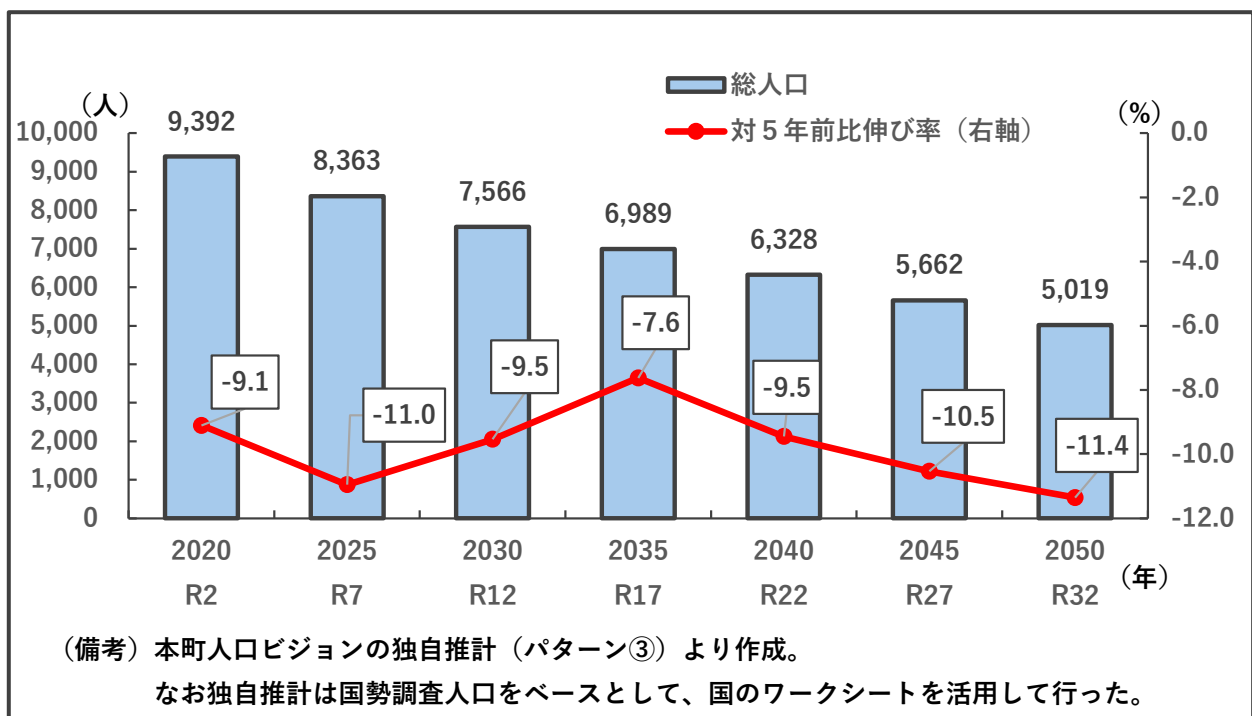
図表1 総人口の推移



② 人口推計（独自推計）

指標のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・2020（令和2）年の時点で9,392人だった総人口は、2050（令和32）年には5,019人まで減少すると予測されています。 ・2040（令和22）年以降は減少のペースが速まると考えられます。
予想される事態	<ul style="list-style-type: none"> ・税収と担い手が同時に半減し、今ある行政サービスを同じ形では維持できなくなる可能性が高いと考えられます。 ・公共施設のあり方に多大な影響を与えることが予測されます。

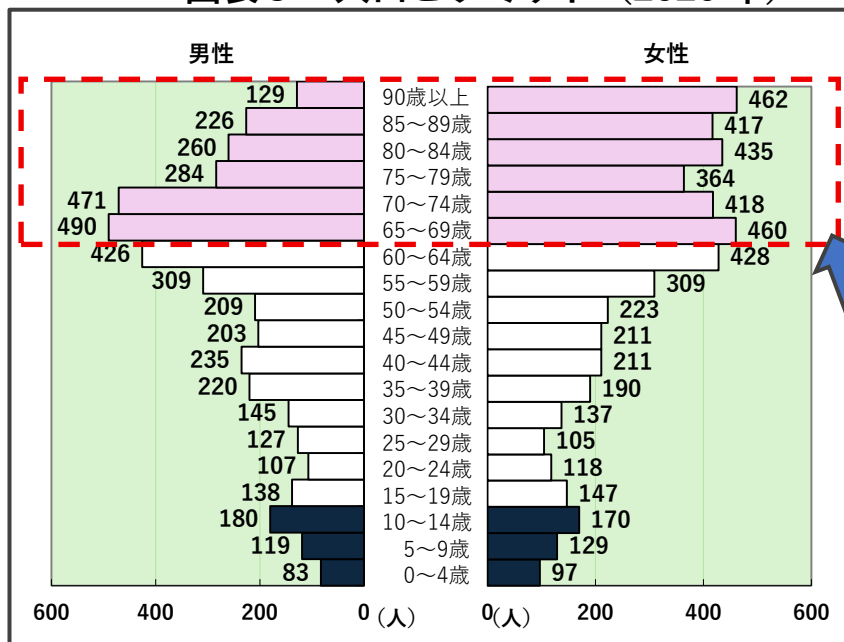
図表2 人口推計による総人口と総人口対5年前比の推移



③ 人口ピラミッド

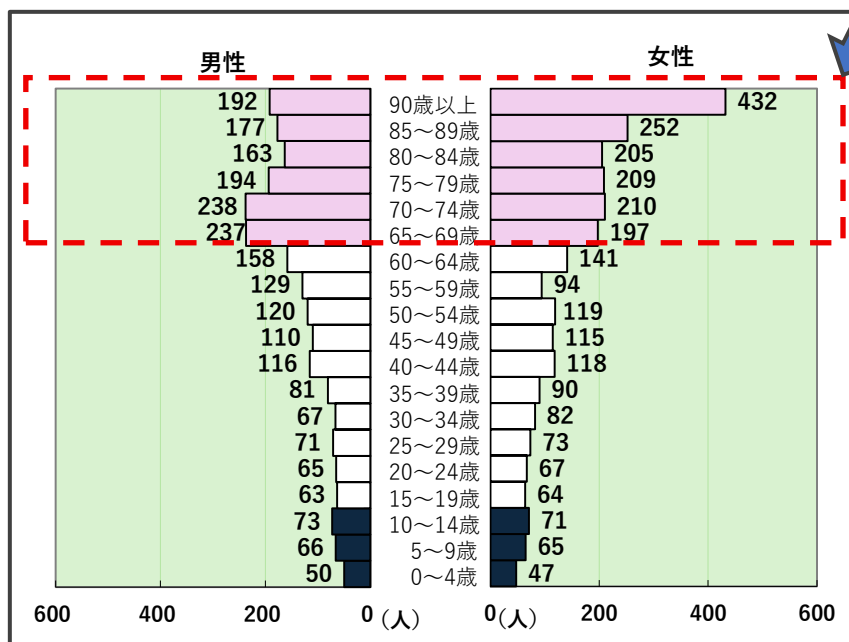
指標のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・2020（令和2）年、2050（令和32）は共に老年人口（65歳以上）が生産年齢人口（15～64歳）や年少人口（0～14歳）よりも膨らんだ「逆ピラミッド型」となっています。 ・総人口のボリューム自体は減少する中、90歳以上の高齢者総数は増加すると予測されます。
予想される事態	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を支える現役世代の負担が大きくなると考えられます。

図表3 人口ピラミッド（2020年）



若い世代より高齢者が多いピラミッドの形が未来でも持続します

図表4 人口ピラミッド（2050年）

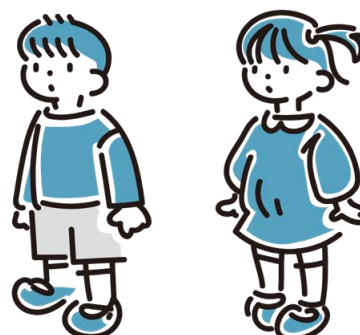
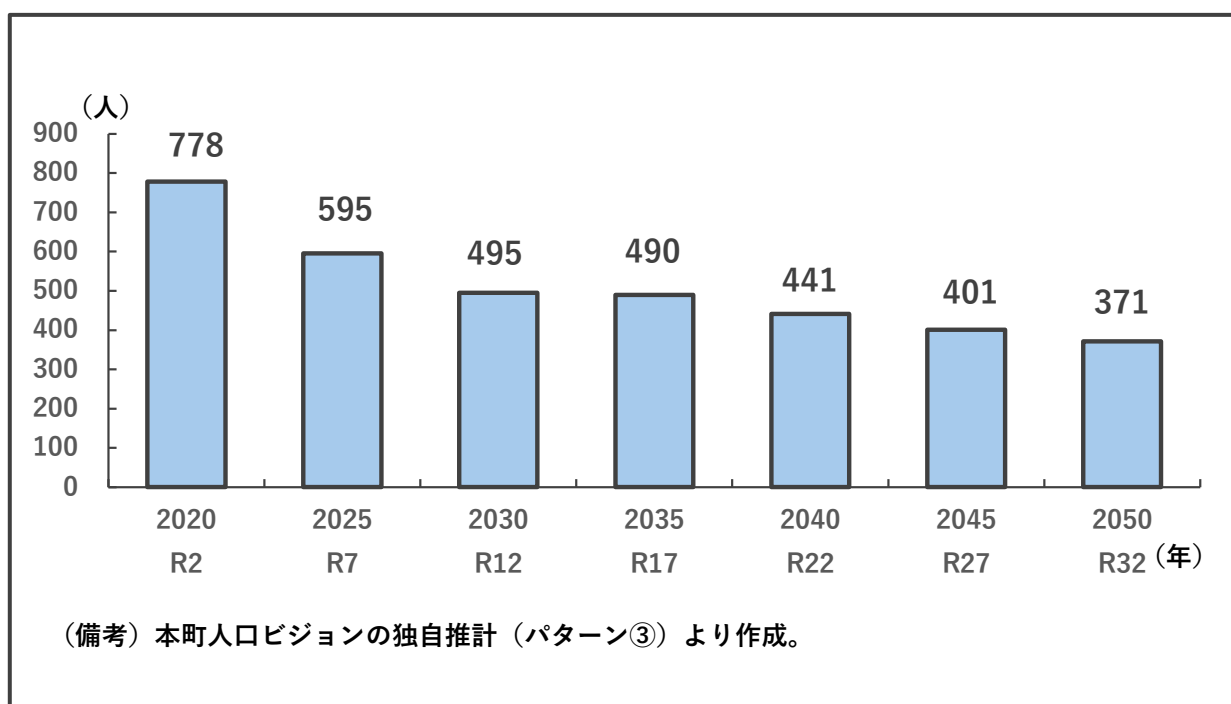


(備考) 図表3は「国勢調査」、図表4は本町人口ビジョンの独自推計（パターン③）より作成。

④— 1 独自推計による年少人口の推移

指標のポイント	・年少人口は、2020（令和2）年時点で778人だったものが、2050（令和32）年時点では371人となり、半数以下となると予測されています。
予想される事態	・少子化の急速な進行により、地域社会や保育・教育施設への需要に変化が見られると考えられます。

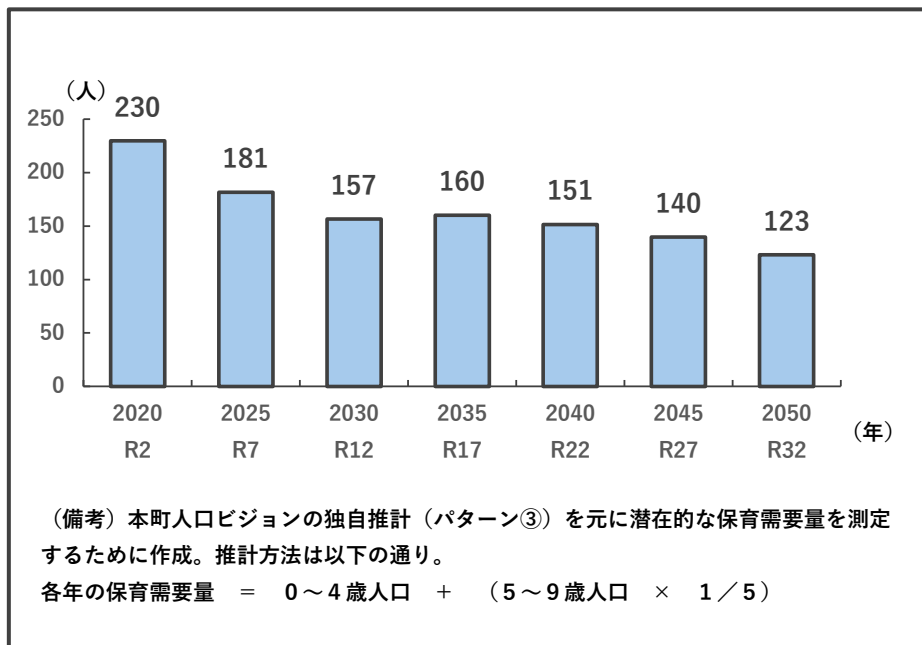
図表5 人口推計による年少人口の推移



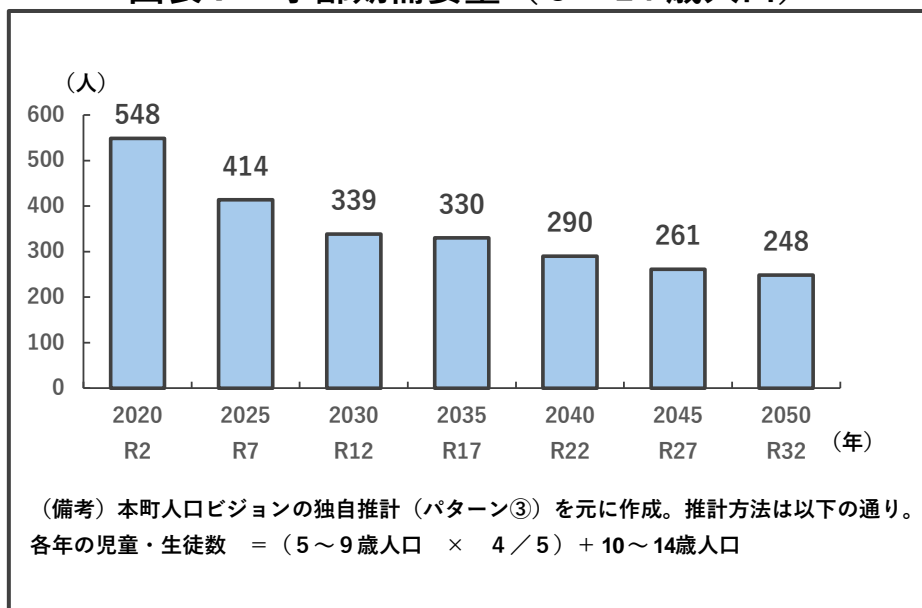
④— 2 保育園・幼稚園、小中学校需要予測

指標のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・保育需要量（0～5歳人口）については減少の傾向が続き、2020（令和2）年に230人だった0～5歳人口は、2050（令和32）年には123人となり、100人程度減少すると予測されています。 ・学齢期需要量（6～14歳人口）についても減少の傾向が続き、2020（令和2）年に548人でしたが、2050（令和32）年には248人となり、半数以下になると予測されています。
予想される事態	少子化の進行により、保育・教育施設の運営体制の見直しが必要になると考えられます。

図表6 保育需要量（0～5歳人口）の推計



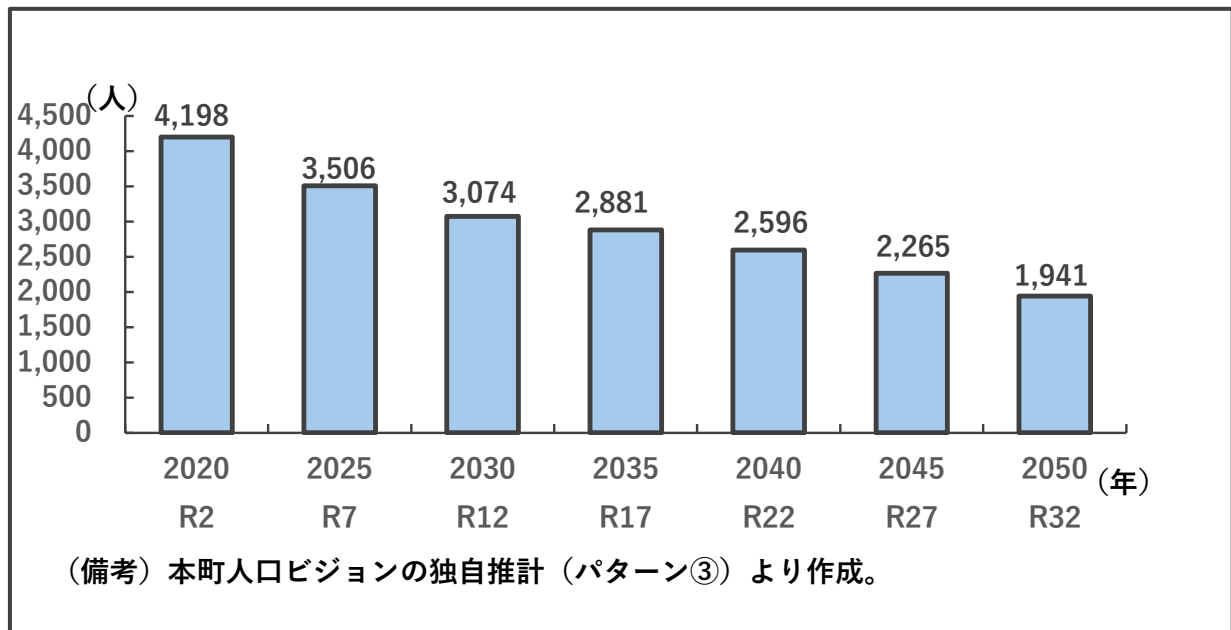
図表7 学齢期需要量（6～14歳人口）



⑤— 1 独自推計による生産年齢人口（15～64歳）の推移

指標のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口については、減少の傾向が続き、2020（令和2）年には4,198人だった人数が、2050（令和32）年には1,941人となり、半分以上に減少すると予測されています。
予想される事態	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少により、地域を支える人材が少なくなり、行政サービスや地域活動の運営に一定の影響が生じると考えられます。

図表8 人口推計による生産年齢人口の推移

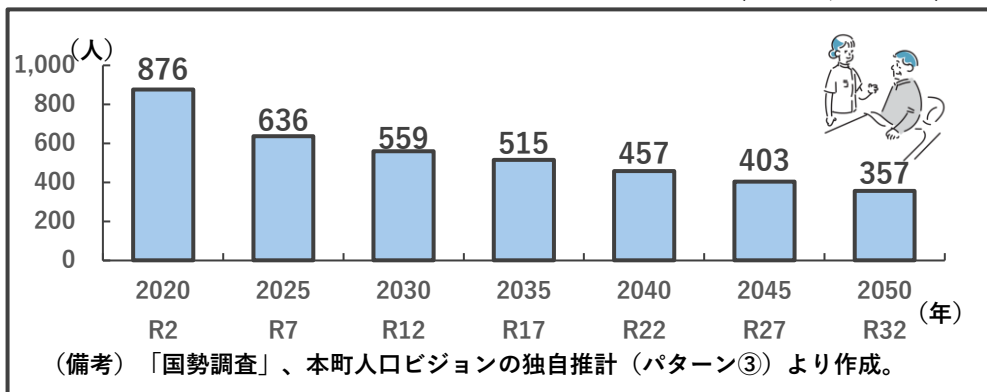


⑤— 2 主要産業就業者数予測

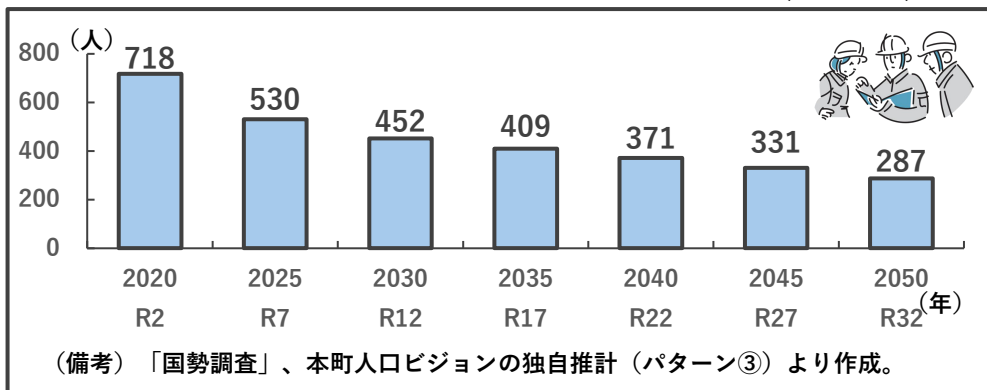
指標のポイント	・人口減少に伴い、本町の主要産業では2020（令和2）年から2050（令和32）年までの期間において、半数以下になると予測されます。
予想される事態	・医療、福祉の現場について、供給力に変化が見られると考えられます。 ・農業、林業について、町を支える主要産業の衰退と担い手不足が深刻化することにより耕作放棄地等が増加することが予測されます。

※ここでは、2020（令和2）年の国勢調査によって明らかになった本町の産業大分類別就業者数ベスト3（1位：医療、福祉（876人）、2位：建設業（718人）、3位：農業、林業（606人））を「主要産業」と呼んでいる。これらの産業について2010（平成22）年、2015（平成27）年、2020（令和2）年の3か年の産業大分類別の年齢5歳区分別の就業比率を求め、3か年の平均値が今後も継続するとみなし、就業者数の推計を行った。

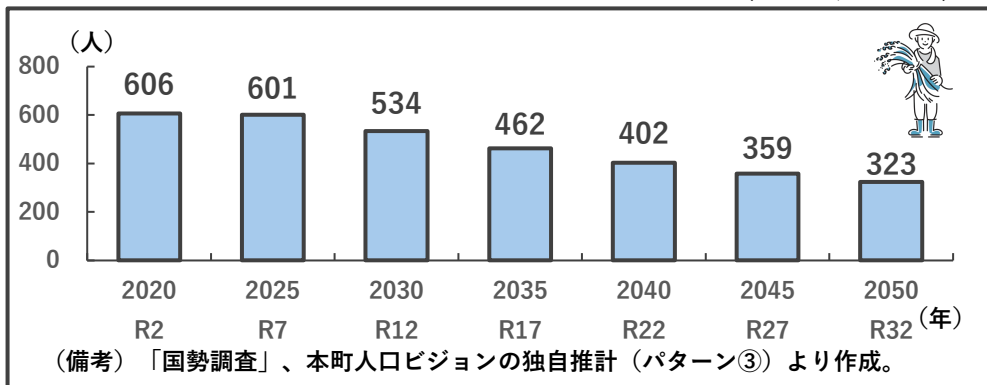
図表9 人口推計による就業者数の推移（医療、福祉）



図表10 人口推計による就業者数の推移（建設業）



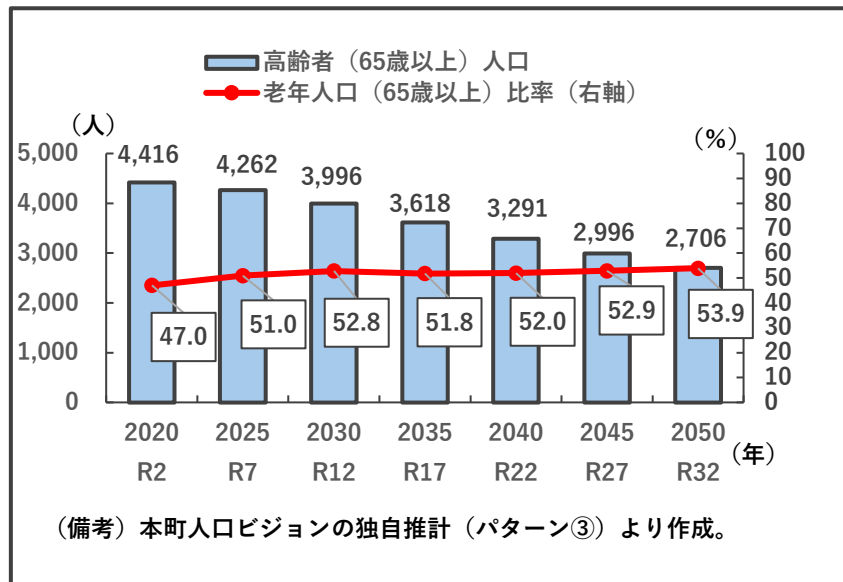
図表11 人口推計による就業者数の推移（農業、林業）



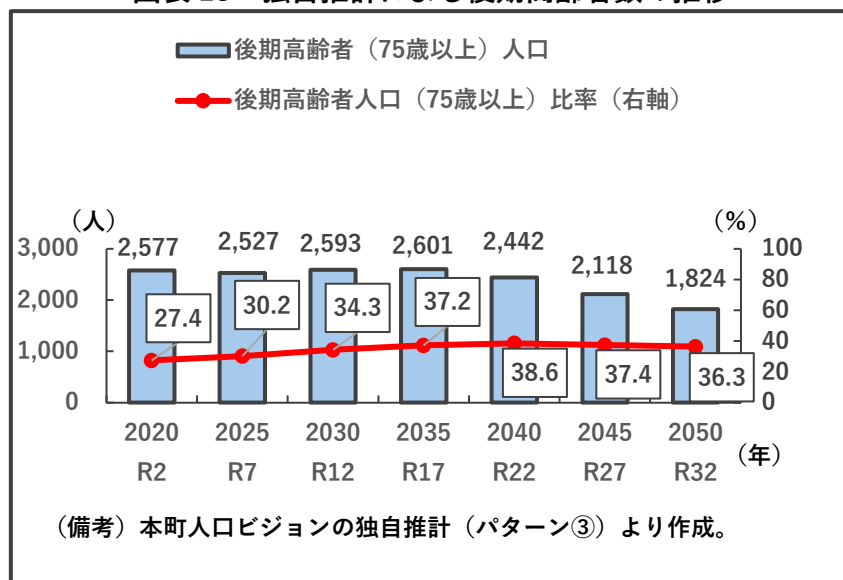
⑥— 1 独自推計による高齢者（65歳以上）・後期高齢者（75歳以上）数の推移

指標のポイント	<p>・高齢者数は2020（令和2）年以来一貫して減少し続けますが、総人口に占める老年人口比率（高齢化率）は緩やかに上昇を続け、2050（令和32）年には53.9%に到達します。</p> <p>・後期高齢者数は、2035（令和17年）まで増加し、以降は減少に転じま。一方で総人口に占める後期高齢者比率は2040（令和22年）まで上昇を続け、2045（令和27年）年には、再び低下傾向に入るものの、30%後半台という高いレベルが維持されると見込まれます。</p>
予測される事態	<p>高齢者の構成比が上昇することで、医療・介護需要も高水準で推移するようになり、また、地域社会の担い手や事業継承についても一定の影響が出てくるようになると予測されます。</p>

図表 12 独自推計による高齢者人口の推移



図表 13 独自推計による後期高齢者数の推移

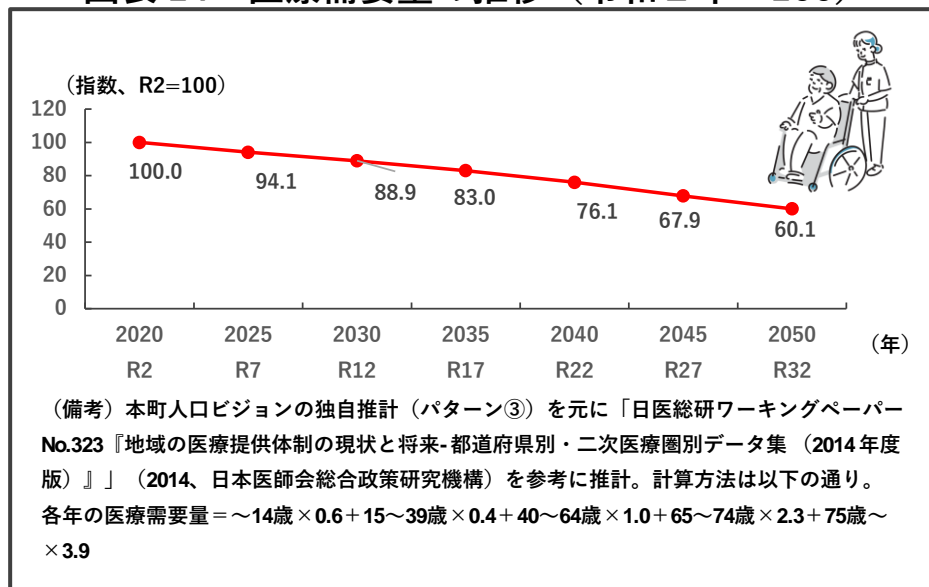


⑥— 2 医療需要・介護需要予測

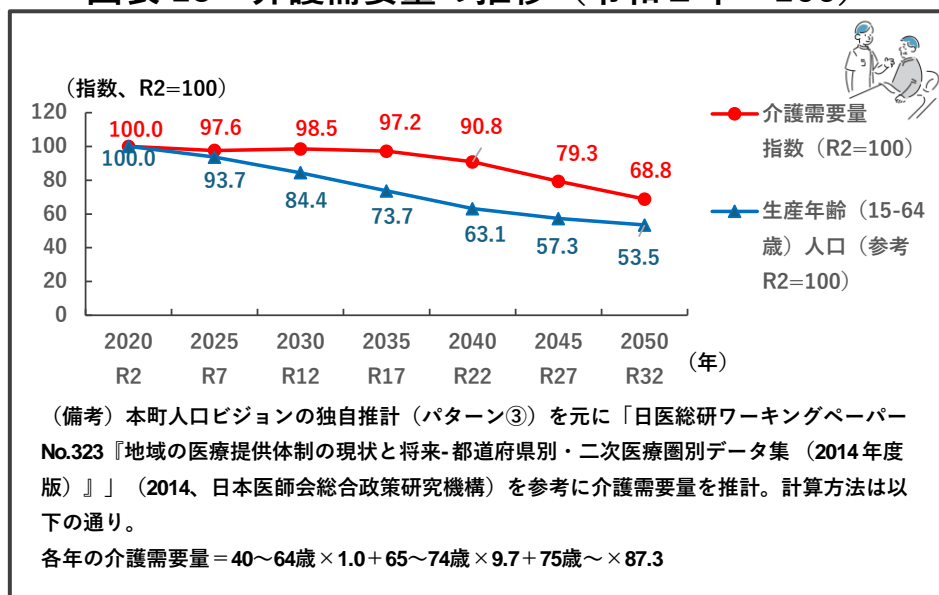
指標のポイント	<p>・医療需要量について2020（令和2）年を100として見ると、総人口の減少に伴って減少を続けます。この結果、医療需要量は、2050（令和32）年には2020（令和2年）の6割程になると予測されます。</p> <p>・介護需要量について2020（令和2）年を100として見ていきます。すると、総人口が減少していく一方で高齢化率は高まるため、それらが相殺することによって、2035（令和17）年頃までは介護需要量自体の減少は緩やかに推移していくと考えられます。一方で、生産年齢（15-64歳）人口の減少のペースは介護需要量より早いため、相対的に現役世代に求められる役割や関与の度合いが重要になると予測されます。</p>
予測される事態	<p>・変化する医療需要量、介護需要量に応じた設備や人員配置について検討が必要になると予測されます。</p>

※医療需要、介護需要は、年齢階級ごとに医療ならびに介護の利用状況が異なることを踏まえ、年齢区分別人口に一定の係数を掛けて算出しています。本手法では、年齢が高くなるほど医療ならびに介護を受ける機会が増える傾向を反映し、各年齢階級の人口に応じた重み付けを行うことで、全体の医療需要・介護需要を分かりやすく推計するものです。それぞれ2020（令和2）年を100とし、その後の推移を見ています。

図表 14 医療需要量の推移（令和2年＝100）



図表 15 介護需要量の推移（令和2年＝100）

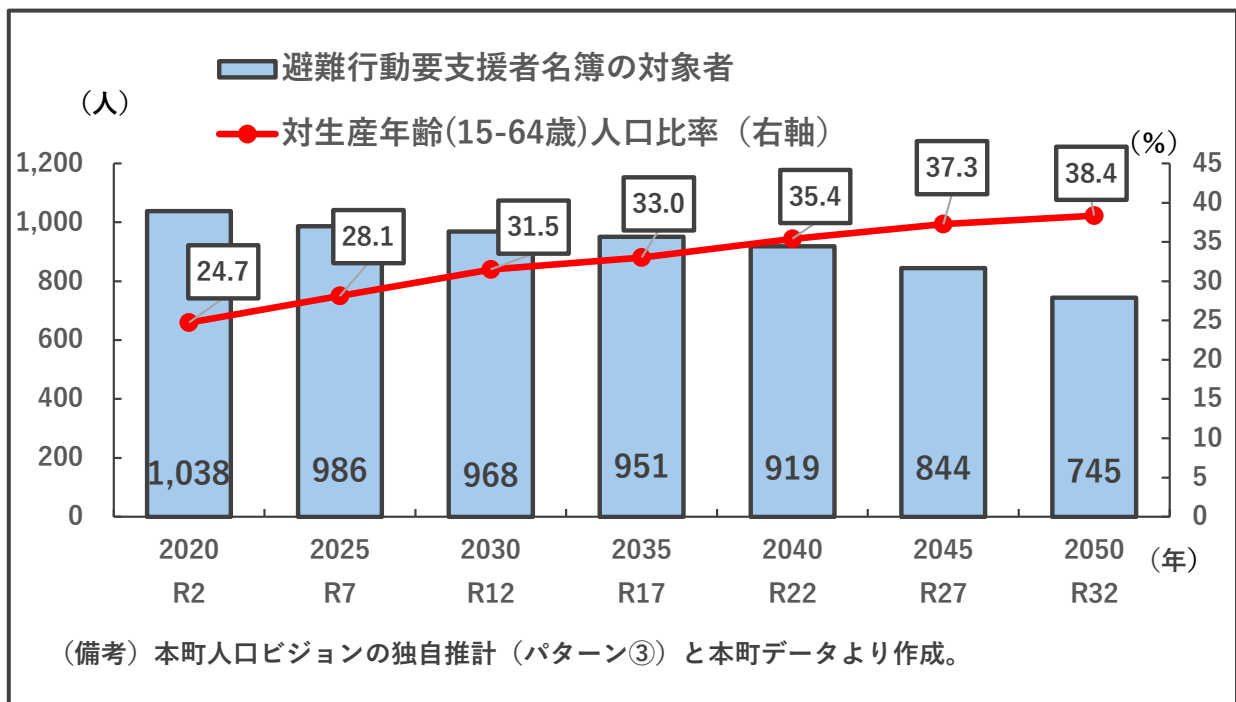


⑦ 避難行動要支援者数予測（参考データ）

指標のポイント	・避難行動要支援者については、町の人口規模の減少に伴い減少していきます。一方で働き手となる世代(生産年齢人口、15-64歳)に対する比率は一貫して上昇すると見込まれます。
予想される事態	・避難行動要支援者一人当たりに対する支援負担は相対的に増大するため、避難支援体制の在り方について、より一層の工夫や対応が求められる状況になることが見込まれます。

※避難行動要支援者とは、高齢者や障害者など、災害時に自力で安全な場所へ避難することが困難であり、地域等において特に支援を要する者を指します。一般に将来推計においては、特定年度における一時的な増減の影響を抑えるため、複数年（通常は過去3か年）の年齢別人口に対する比率を平均化し、その比率が将来にわたって継続すると仮定する手法が用いられます。しかしながら、本推計に使用可能なデータは2020（令和2）年度のものに限られているため、本結果は一定の制約を伴う「参考データ」として取り扱う必要があります。

図表 16 避難行動要支援者数の推移

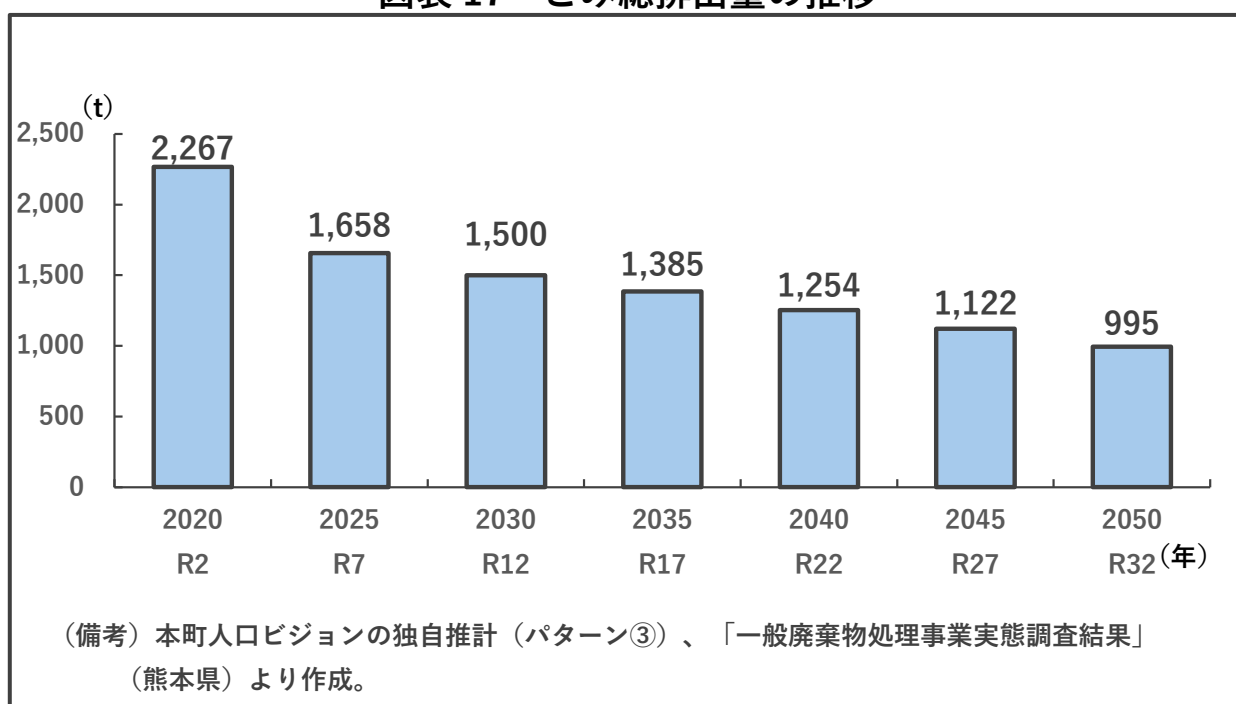


⑧ ごみ総排出量予測

指標のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ総排出量については、町の人口規模に見合った予測となっています。
予想される事態	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ排出量自体は減少していくものの、高齢化や単身世帯の増加により、分別・収集に係る現場負担が変化すると考えられます。 ・人口減少の進行度合いには地域差があり、収集効率や運営コストの不均衡が拡大する可能性があります。

※ごみ総排出量（計画収集量+直接搬入量+集団回収量）については、2010（平成 22）年、2015（平成 27）年、2020（令和 2）年の3か年の人口1人当たりのごみ総排出量を求め、その平均値が今後も継続するとみなし、推計を行いました。

図表 17 ごみ総排出量の推移

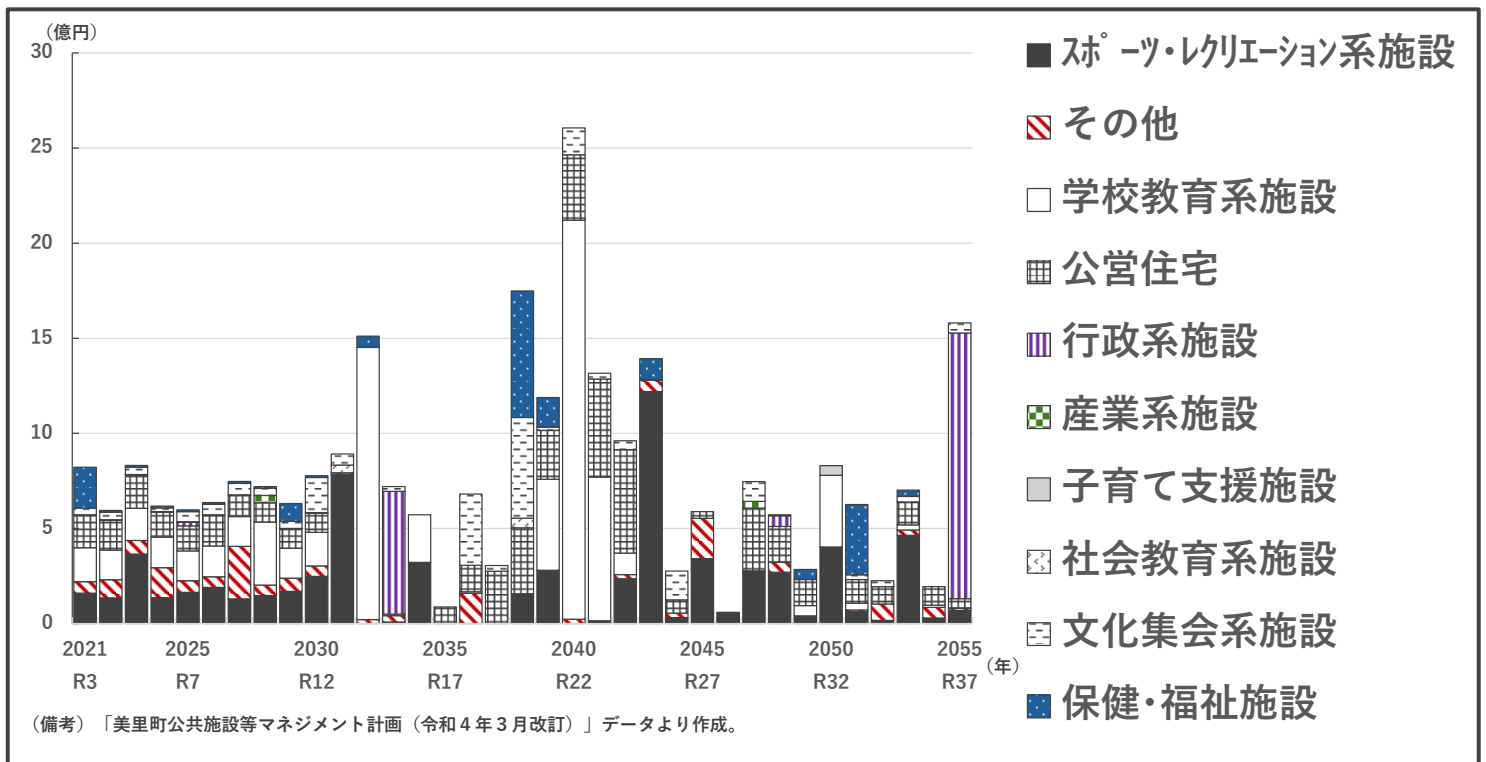


⑨ 建築物の更新・改修にかかる経費（転載）

指標のポイント	<p>・建築物の更新・改修にかかる経費[※]については、2021～2055（令和3～37）年の35年間で維持費用推計は、建替えが約177.5億円、大規模改修が約52億円、建替えと大規模改修の積み残しが約46.9億円の合計約276.4億円が必要と見込んでおり、年平均では約7.89億円/年が必要となると見込まれています。</p>
予想される事態	<p>・人口減少が進む中においても、建築物の更新・改修に要する経費は長期的に一定水準で必要となることから、限られた財政資源の中で、施設の更新・改修に係る優先順位付けや計画的な対応の重要性が一層高まることを見込まれます。</p>

※「美里町公共施設等マネジメント計画（令和4年3月改訂）」より転載。

図表 18 建築物の更新・改修にかかる経費の推移

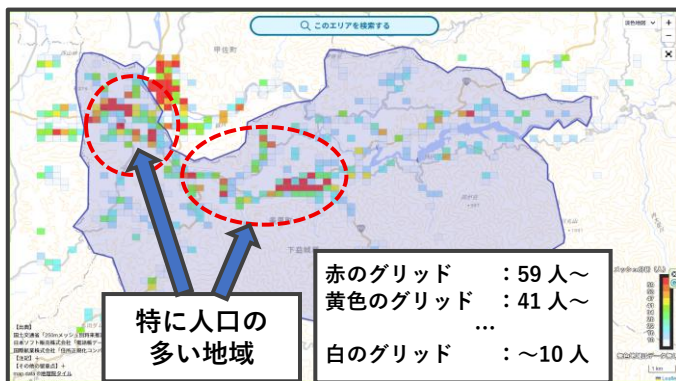


⑩ 地域メッシュ人口の比較（社人研推計ベース、参考データ）

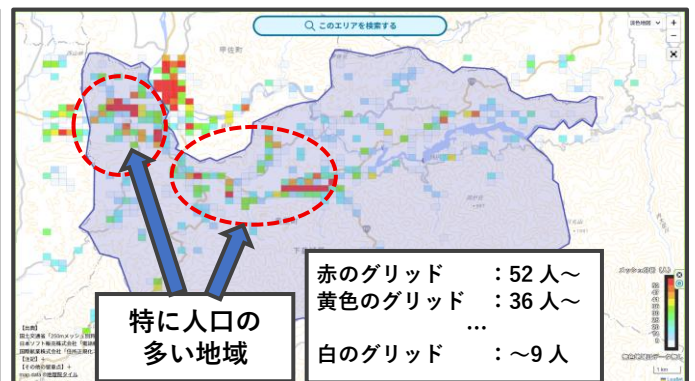
指標のポイント	・中央庁舎から砥用庁舎にかけて連なる地域について、特に人口の減少が予測されます。
予測される事態	・人口の減少に伴い、地域社会のあり方や、公共交通網についても変化が必要となる可能性が予測されます。

※本メッシュ人口データは独自推計ではなく、国の推計に基づくデータ。

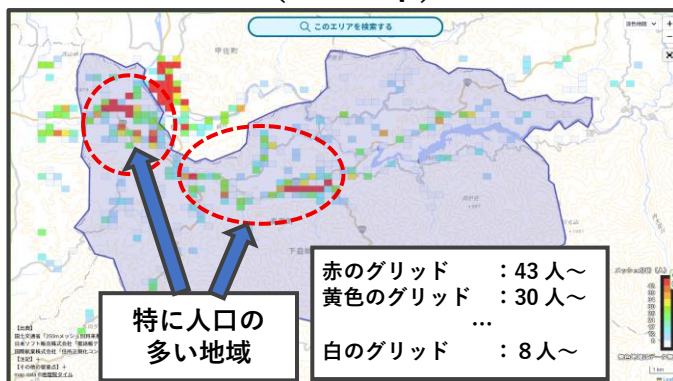
図表 19 美里町メッシュ人口
(2025 年)



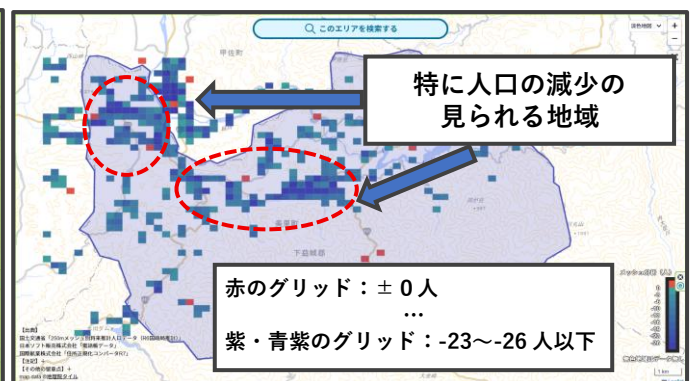
図表 20 美里町メッシュ人口
(2035 年)



図表 21 美里町メッシュ人口
(2050 年)



図表 22 美里町メッシュ人口
(2025→2050 年) 増減数



(3) 課題とこれからの方向性

課題とこれからの方向性

本資料で明らかになったように、総人口の減少が進む中で、高齢者人口の割合は上昇する一方、生産年齢人口および年少人口の割合は低下しています。こうした中、産業、保育、教育、医療、介護など、さまざまな分野において課題の顕在化が懸念されています。本町では、人口構造の変化に伴う課題を的確に捉え、美里町第3次振興計画ならびに美里町第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で具体的な対策（施策・事業）を図ってまいります。

【総括】人口ビジョン及び地域の未来予測

区分	現状や予測されること	考えられる課題や要因	対策のポイント（参考）
年少人口	2020（令和2）年から2050（令和32）年までの30年間で 778人 から 371人 と半減	<ul style="list-style-type: none"> ●保育・学校需要の変化（関連施設の維持・管理や運営体制の見直し） ●地域コミュニティの核となる場所の維持 ●通園・通学に対する負担増加 ●集団教育の低下（部活や行事など） <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●選ばれる特色ある保育・教育の構築 ●少人数を活かした保育・教育環境 ●実態に応じた保育・学校施設の維持・管理 ●こどもの居場所づくり <p style="text-align: right;">など</p>
生産年齢人口	2020（令和2）年から2050（令和32）年までの30年間で 4,198人 から 1,941人 と半減	<ul style="list-style-type: none"> ●地域を支える人材・従業員の減少（地域経済の低下） ●税収の減少、地域経済の低下 ●子育て世代の減少、賑わいの低下 ●地域産業（農業・林業など）の担い手不足 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●町内雇用に資する施策・取組の実施 ●町内基幹産業への新規参入・承継支援 ●子育てしやすい環境の構築 ●交流人口・関係人口の拡大 <p style="text-align: right;">など</p>
高齢者人口	<p>（前期高齢者）</p> <p>2020（令和2）年から2050（令和32）年までの30年間で 4,416人 から 2,706人 と約4割減</p> <p>（後期高齢者）</p> <p>2020（令和2）年から2050（令和32）年までの30年間で 2,577人 から 1,824人 と約3割減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域を支える人材の減少及び担い手不足（自治会、老人クラブなど） ●地域活動の運営低下（地域防災力の低下等） ●支援を必要とする人の増加 ●医療・介護サービスの需要増加（支える側の1人当たりの負担増加） ●高齢者単独世帯の増加 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●健康寿命の延伸に資する施策・取組の実施 ●活躍の場及び機会創出 ●支える側と支えが必要な側の共助の仕組みづくり ●住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域づくり（在宅生活の継続等） ●地域医療・地域福祉の供給力の維持・強化 <p style="text-align: right;">など</p>
自然増減	<p>2020（令和2）年から2024（令和6）年までの平均年間出生数約28人</p> <p>2020（令和2）年から2024（令和6）年までの平均年間死亡数約225人</p> <p>28人－225人＝－197人／年平均</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●出生数の低下 ●若年女性（20～39歳）の減少 ●若年女性（20～39歳）の未婚率が緩やかに上昇 ●出生数より死亡数が多い自然減が継続している状況 ●将来的な本町の総人口減少（年少人口⇒生産年齢人口⇒高齢者人口） <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●若年女性（20～39歳）の出会いの場や結婚の機会創出 ●本町で出産して、子どもを育てたいと思える施策・取組の実施や地域内環境の構築 ●高齢者がいつまでも元気に住み慣れた地域で暮らすことができる環境の構築 <p style="text-align: right;">など</p>

区分	現状や予測されること	考えられる課題や要因	対策のポイント（参考）
社会増減	2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年までの 10～39 歳までの純移動数（ 男性：-208 人 ）、 （ 女性：-167 人 ） 2015(平成 27)年から 2020(令和 2)年までの 10～39 歳までの純移動数（ 男性：-132 人 ）、 （ 女性：-144 人 ）	●社会増減の内、10～39 歳までの年齢層においての転出超過が特徴となっており、社会減に大きく影響（40 歳以上の年代は転入超過） ●高校入学・大学進学・就職を機会に本町から転出する若年層が多いと予測 ●将来的な本町の総人口減少（生産年齢人口⇒年少人口） など	●若年層が一度、転出した後に帰ってきたいと思える施策・取組の実施や地域社会の構築 ●就職の機会に本町に帰ることができる雇用環境・産業の構築 ●町内出身者や他地域の方から選ばれる町 など
主要産業（就業者数）	医療・福祉関係	2020（令和 2）年から 2050 年（令和 32）年までの 30 年間で 876 人 から 357 人 と約 6 割減 ●女性の就業者が最も多い（女性就業者の受け皿となっている） ●高齢化率は上昇する中で、医療・介護の供給力低下 など	●最新技術（AI 等）を活用した医療・介護サービス提供体制の確保 ●女性就業者の受け皿となっていることを踏まえた移住・定住施策や取組との連携 など
	建設業	2020（令和 2）年から 2050 年（令和 32）年までの 30 年間で 718 人 から 287 人 と約 6 割減 ●男性の就業者が最も多い（男性就業者の受け皿となっている） ●町内インフラ整備の供給力低下（災害発生時の対応力低下等） など	●男性就業者の受け皿となっていることを踏まえた移住・定住施策や取組との連携 など
	農林業	2020（令和 2）年から 2050 年（令和 32）年までの 30 年間で 606 人 から 323 人 と約 5 割減 ●高齢者（60 歳以上）の就業者が最も多い ●農林業の担い手不足 ●耕作放棄地や放置林・荒廃林の増加 など	●最新技術（AI 等）を活用した農林業の経営支援 ●農林業の担い手確保（事業継承・新規参入）に関する支援 ●耕作放棄地等の有効活用に資する施策・取組の実施 など
	その他	●「医療・福祉」、「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」で特に 40 歳未満の若年層の就業者数が多い（若年就業者の受け皿となっている） など	●若年層の就業者数が多い業種と移住・定住に資する施策・取組との連携強化 など

※考えられる課題や要因、対策のポイントなどは参考までに総括として記載しております。今後、第 3 次振興計画及び第 3 期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するうえでの基礎資料としながら、庁内の推進委員会や外部審議会などにおいて、現状の把握や課題の分析を行い、必要となる施策・事業の精査を行っていくことにご注意ください。